

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日
(第 55 期) 至 平成17年 3 月31日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号

(651002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 生産及び販売の状況	23
3. 対処すべき課題	28
4. 事業等のリスク	30
5. 経営上の重要な契約等	31
6. 研究開発活動	32
7. 財政状態及び経営成績の分析	33
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	36
3. 設備の新設、除却等の計画	44
第4 提出会社の状況	46
1. 株式等の状況	46
(1) 株式の総数等	46
(2) 新株予約権等の状況	46
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	47
(4) 所有者別状況	47
(5) 大株主の状況	48
(6) 議決権の状況	48
(7) ストックオプション制度の内容	49
2. 自己株式の取得等の状況	50
3. 配当政策	51
4. 株価の推移	51
5. 役員の状況	52
6. コーポレート・ガバナンスの状況	57
第5 経理の状況	61
1. 連結財務諸表等	62
(1) 連結財務諸表	62
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	122
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	東京（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 相馬 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	東京（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 相馬 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,279,635	1,204,514	1,215,909	1,217,596	1,292,813
経常利益または経常損失 () (百万円)	63,537	1,400	17,236	33,443	65,224
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	40,286	9,456	28,256	24,756	26,970
純資産額 (百万円)	150,500	138,641	121,954	150,086	214,284
総資産額 (百万円)	1,451,420	1,510,982	1,442,573	1,565,106	1,606,613
1 株当たり純資産額 (円)	98.19	90.40	79.57	97.66	128.31
1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	27.75	6.17	18.42	16.14	17.26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	24.80	-	-	14.10	15.31
自己資本比率 (%)	10.4	9.2	8.5	9.6	13.3
自己資本利益率 (%)	32.5	-	-	18.2	14.8
株価収益率 (倍)	15.0	-	-	22.2	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	148,796	33,993	85,952	89,793	149,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,964	123,927	52,478	95,882	169,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158,359	69,104	63,364	82,867	51,600
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	207,717	188,648	158,121	234,524	163,155
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	29,358 [5,053]	29,095 [4,745]	28,907 [5,178]	28,870 [5,120]	29,098 [5,189]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	966,588	915,008	940,503	969,971	1,100,448
経常利益または経常損失 () (百万円)	53,322	715	20,051	25,065	52,417
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	29,009	12,878	17,042	10,268	10,401
資本金 (百万円)	86,079	86,239	86,239	86,767	107,292

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
発行済株式総数 (株)	1,535,023,084	1,536,082,686	1,536,082,686	1,539,576,061	1,672,804,427
純資産額 (百万円)	169,800	156,313	138,761	153,751	201,118
総資産額 (百万円)	1,127,888	1,202,542	1,191,543	1,315,082	1,348,849
1株当たり純資産額 (円)	110.62	101.77	90.44	99.94	120.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(3.00 -)	(3.00 -)
1株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 (円)	19.96	8.38	11.10	6.69	6.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	5.94	5.97
自己資本比率 (%)	15.1	13.0	11.6	11.7	14.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.0	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	53.5	55.0
配当性向 (%)	-	-	-	44.8	45.1
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	13,090 [355]	12,978 [414]	12,772 [542]	12,277 [479]	12,091 [304]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

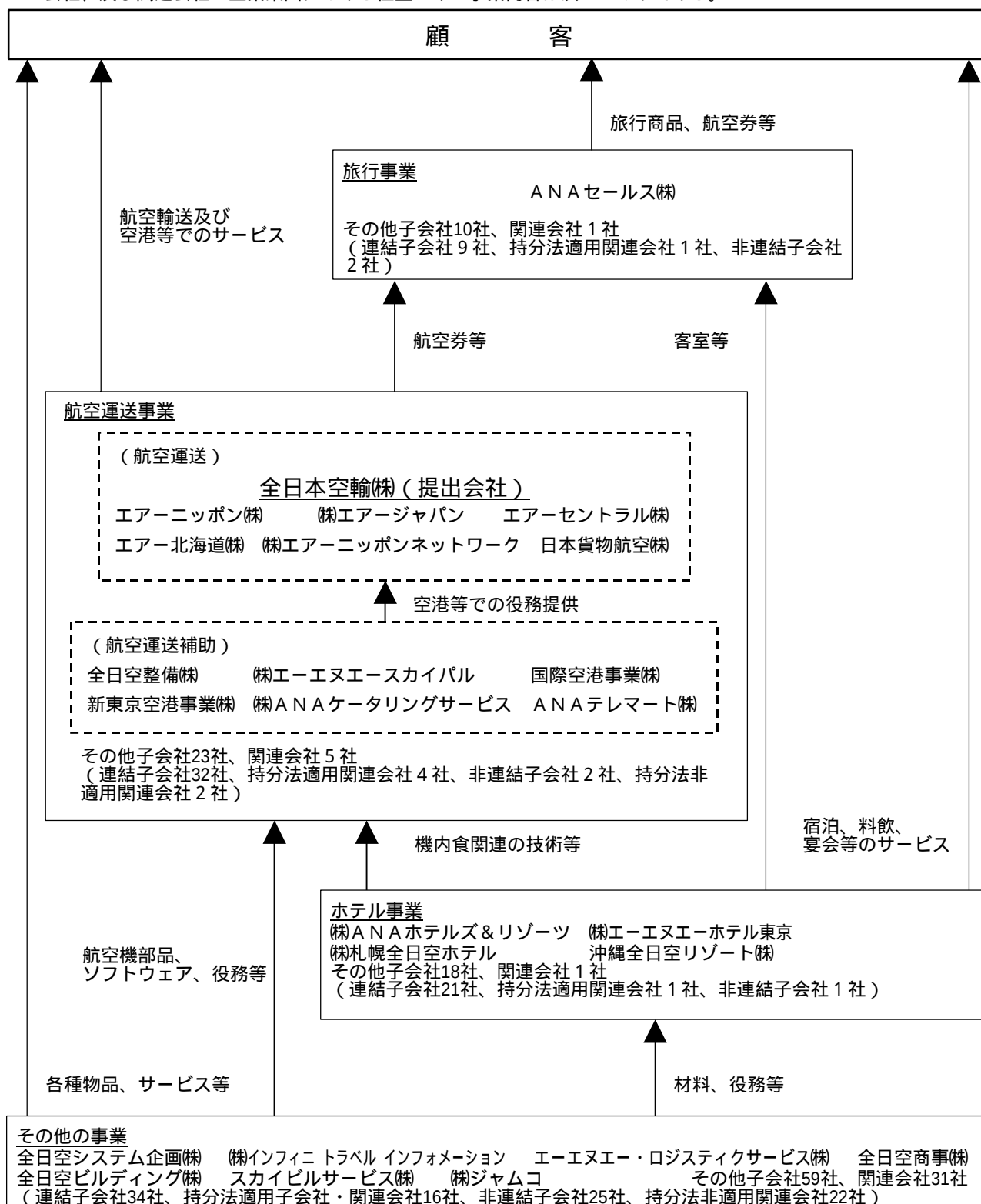
年月	沿革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
〃 5月	不定期航空運送事業免許取得
〃 10月	定期航空運送事業免許取得
〃 12月	東京・大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC-3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF-27型機及びバイカウント828型機導入
〃 8月	大阪航空ビルディング(株)（現連結子会社・全日空ビルディング(株)）設立
〃 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
〃 7月	オリンピックYS-11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事(株)（現連結子会社）設立
〃 10月	全日空整備(株)（現連結子会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京・香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL-1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空(株)（現連結子会社・エアーニッポン(株)）設立
〃 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	(株)ハローワールド（現連結子会社・ANAセールス(株)）の株式を取得
〃 9月	日本貨物航空(株)を設立
〃 12月	フランクフルト証券取引所に上場
〃 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際線定期便を運航開始（東京・グアム）
〃 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング(株)（現連結子会社）が大阪証券取引所市場第2部に上場
平成2年11月	ボーイング747-400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
〃 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
〃 12月	ANAホテルシドニー開業
平成6年6月	ANAグランドホテルウィーン開業
〃 9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エアーニッポン(株)（現連結子会社）がボーイング737-500型機導入
〃 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入

年月	沿革
平成11年 4月	全日空商事(株) (現連結子会社) 旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー(株) (現連結子会社・ANAセールス(株)) 設立
〃 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年 1月	(株) エアージャパン (現連結子会社) 国際定期便の運航開始 (大阪 - ソウル)

(注) 提出会社は額面変更のため、昭和50年 4月 1日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社 (全日本空輸株式会社) の大正 9年 2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社 (旧全日本空輸株式会社) の設立年月 (昭和27年12月) をもって表示している。

3【事業の内容】

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社132社、関連会社40社により構成されており、「航空運送事業」をはじめ、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全96社、持分法適用子会社・関連会社全22社、非連結子会社全30社、持分法非適用関連会社全24社
非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

航空運送事業	提出会社、子会社のエアーニッポン(株)、(株)エアージャパン、(株)エアーニッポンネットワーク、エアーセントラル(株)、エアー北海道(株)及び関連会社の日本貨物航空(株)で航空運送事業を行っている。 これに付随して国際空港事業(株)、ANAテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業等の役務提供を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。 子会社34社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社32社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。
旅行事業	ANAセールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。 海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。 子会社11社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
ホテル事業	(株)ANAホテルズ&リゾートを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲・宴会・婚礼等の各種サービスを提供している。 子会社22社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社21社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。 ホテル事業を営む会社が経営もしくは運営を受託するホテルの状況は、附表のとおりである。
その他の事業	情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニトラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っている。また全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。 子会社65社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社34社を連結、子会社6社及び関連会社10社に持分法を適用している。

附表：連結子会社、持分法適用関連会社の経営もしくは運営受託ホテル

経営主体	種別	ホテル名	所在地	客室数
(国内ホテル)				
(株)エーエヌエーホテル東京	連結子会社	東京全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	東京都港区	873
(株)エーエヌエーホテル成田	"	成田全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	千葉県成田市	396
(株)エーエヌエーホテル富山	"	富山全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	富山県富山市	251
(株)ANAホテル大阪	"	大阪全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	大阪府大阪市	493
沖縄全日空ホテルズ(株)	"	沖縄ハーバービューホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県那覇市	352
		沖縄ロイヤルビューホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県国頭郡	94
(株)札幌全日空ホテル	"	札幌全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	北海道札幌市	412
		千歳全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	北海道千歳市	288
(株)金沢全日空ホテル	"	金沢全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	石川県金沢市	254
(株)広島全日空ホテル	"	広島全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	広島県広島市	409
(株)博多全日空ホテル	"	博多全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	福岡県福岡市	355
沖縄全日空リゾート(株)	"	万座ビーチホテル&リゾート (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県国頭郡	399
イーフビーチリゾート(株)	"	久米島イーフビーチホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県島尻郡	80
石垣全日空リゾート(株)	"	石垣全日空ホテル&リゾート (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県石垣市	318
(株)エーエヌエーホテル品川	"	ストリングスホテル東京 (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	東京都港区	206
(株)ラグナガーデンホテル	持分法適用関連会社	ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	303

(運営を受託しているホテル)

ホテル名	所在地	客室数
稚内全日空ホテル (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	北海道稚内市	143
全日空ゲートタワーホテル大阪 (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	大阪府泉佐野市	361
米子全日空ホテル (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	鳥取県米子市	134
ANA グランドキャッスルホテル西安 (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	中国 西安	327

4【関係会社の状況】

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エアーニッポン(株)	東京都港区	百万円 5,400	航空運送	99.5	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等...有
エアー北海道(株)	北海道函館市	百万円 300	航空運送	80.0 (80.0)	連帯運送。役員の兼任等...有
エアーセントラル(株)	愛知県常滑市	百万円 300	航空運送	55.0	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸。役員の兼任等...有
(株)エアーニッポンネットワーク	北海道札幌市	百万円 250	航空運送	100.0 (100.0)	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等...有
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0	当社運航乗務員訓練の委託。役員の兼任等...有
福岡ケータリングサービス(株)	福岡県福岡市	百万円 385	航空運送	100.0	機内食の購入。役員の兼任等...有
(株)ANA ケータリングサービス	東京都大田区	百万円 352	航空運送	100.0	機内食の購入。役員の兼任等...有
大阪空港事業(株)(注2)	大阪府池田市	百万円 150	航空運送	49.3 (2.7) [24.0]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等...有
国際空港事業(株)(注2)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	50.0 (11.0) [16.1]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等...有
新関西エアポートサービス(株)	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	60.0 (15.0) [35.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等...有
新東京空港事業(株)(注2)	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	50.0 [50.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
ワールド・エアポートサービス(株)(注2)	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	35.0 [55.0]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
A N A テレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空旅客への予約・案内業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
福島航空サービス(株)	福島県石川郡	百万円 50	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)エーエヌエースカイパ ル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
福岡エア・サービス(株) (注2)	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	50.0 (33.3) [33.3]	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
空港ハンドリングサービ ス(株)(注2)	大阪府池田市	百万円 30	航空運送	0.0 [100.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
成田空港ハンドリング(株) (注2)	千葉県成田市	百万円 30	航空運送	33.3 [66.7]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
国際エアラインサービス (株)(注2)	愛知県常滑市	百万円 20	航空運送	41.0 [10.0]	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
佐賀グランドサービス(株)	佐賀県佐賀郡	百万円 20	航空運送	60.0 (15.0) [20.0]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等...有
札幌エア・サービス(株)	北海道千歳市	百万円 15	航空運送	100.0 (50.0)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
新東京旅客サービス(株) (注2)	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	50.0 [50.0]	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
全日空整備(株)	大阪府豊中市	百万円 7,000	航空運送	98.4 (0.7) [0.6]	当社航空機整備の委託、当社土地・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
A N A エアロテック(株)	長崎県諫早市	百万円 200	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社土地等の賃貸。 当社役員の兼任等...有
A N A 長崎エンジニアリ ング(株)	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
A N A アビオニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
A N A エアクラフトテク ニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	75.0 (5.0) [25.0]	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
A N A ワークス(株) (注3)	東京都大田区	百万円 30	航空運送	85.0 (20.0) [15.0]	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
エーエヌエーテクノアビ エーション(株)	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0 (100.0)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
A N A エアロサプライシ ステム(株)	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
A N A エンジンサービス (株)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託。役員の兼任等...有
A N A セールス(株) (注3)(注6)	東京都港区	百万円 1,000	旅行	97.5 [2.5]	航空券等の販売。役員の兼任等...有
A N A セールス北海道(株) (注3)	北海道札幌市	百万円 50	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等...有
A N A セールス九州(株) (注3)	福岡県福岡市	百万円 50	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
A N A セールス沖縄(株) (注3)	沖縄県那覇市	百万円 40	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等...有
(株)エンターテイメントエ クスプレス	東京都港区	百万円 40	旅行	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等...有
ANA HALLO TOURS(USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,020	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等...有
全日本空輸服務有限公司	香港	千香港ドル 500	旅行	100.0	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
ANA SALES EUROPE LTD. (注3)	PICCADILLY LONDON ENGLAND	千英ポンド 429	旅行	100.0 (55.0)	航空券等の販売。役員の兼任等...有
ANA SALES FRANCE S.A.S (注3)	PARIS FRANCE	千ユーロ 152	旅行	100.0 (70.0)	航空券等の販売。役員の兼任等...有
沖縄全日空リゾート(株)	沖縄県国頭郡	百万円 2,600	ホテル	100.0	なし。役員の兼任等...有
(株)エーエヌエー・プロパ ティ・マネジメント	東京都港区	百万円 2,450	ホテル	100.0	なし。役員の兼任等...有
石垣全日空リゾート(株)	沖縄県石垣市	百万円 2,210	ホテル	100.0	当社土地の賃貸。役員の兼任等...有
イーフビーチリゾート(株)	沖縄県島尻郡	百万円 450	ホテル	92.5 (92.5) [6.7]	なし。役員の兼任等...有
(株)エーエヌエーホテル品 川	東京都港区	百万円 170	ホテル	100.0 (100.0)	なし。役員の兼任等...有

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)博多全日空ホテル	福岡県福岡市	百万円 50	ホテル	100.0 (86.6)	当社土地の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)札幌全日空ホテル	北海道札幌市	百万円 50	ホテル	100.0 (72.7)	当社土地・建物の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)金沢全日空ホテル	石川県金沢市	百万円 50	ホテル	100.0 (81.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
(株)ANAホテル大阪	大阪府大阪市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
(株)広島全日空ホテル	広島県広島市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
(株)エーエヌエーホテル成田	千葉県成田市	百万円 50	ホテル	100.0	当社機内食調製業務の委託。 役員の兼任等...有
(株)エーエヌエーホテル富山	富山県富山市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
(株)エーエヌエーホテル東京	東京都港区	百万円 40	ホテル	100.0 (100.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
(株)ANAホテルズ&リゾート	東京都港区	百万円 30	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等...有
(株)ANAホテルマネジメント	東京都港区	百万円 30	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等...有
沖縄全日空ホテルズ(株)	沖縄県那覇市	百万円 30	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
SFDC Limited Liability Company	NEW CASTLE COUNTY DELAWARE U.S.A.	千米ドル 54,961	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 59,699	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等...有
GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 40,505	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
THE FLT 1&2, INC.	WASHINGTON D.C. U.S.A.	千米ドル 36,932	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 17,650	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)	千葉県成田市	百万円 465	その他	57.0	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当社業務用資材の運送委託、当社倉庫・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
インターナショナル・カーゴ・サービス(株) (注2)	東京都大田区	百万円 30	その他	20.0 [40.0]	なし。 役員の兼任等...有
(株)インフィニティトラベル インフォメーション	東京都千代田区	百万円 4,000	その他	60.0	当社CRSの端末展開、設備の賃貸。 役員の兼任等...有

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANA ビジネススクリエイト(株)	東京都港区	百万円 200	その他	80.0 (20.0) [20.0]	当社航空券精算業務等の委託、人材派遣サービスの役務購入、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
(株)ANA コミュニケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	70.0 (15.0) [15.0]	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0	ソフトウェアの購入、当社情報システムの保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICA	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 200	その他	100.0 (100.0)	当社情報端末の保守・管理委託。役員の兼任等...有
成田エンジニアリングサービス(株)	千葉県成田市	百万円 80	その他	87.5 (37.5) [12.5]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等...有
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	その他	73.3 (23.3) [18.3]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等...有
大阪空港モーターサービス(株)	大阪府池田市	百万円 50	その他	90.0 (30.0) [10.0]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等...有
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	51.0 (34.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。役員の兼任等...有
名古屋空港モーターサービス(株)	愛知県西春日井郡	百万円 15	その他	60.0 (60.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。役員の兼任等...有
全日空商事デューティーフリー(株)(注2)	東京都港区	百万円 480	その他	0.0 [100.0]	なし。役員の兼任等...有
全日空商事(株)(注2)	東京都港区	百万円 360	その他	50.0 (10.5) [22.5]	航空機関連資材の購入。役員の兼任等...有
日本フレッシュフーズ(株)(注2)	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	0.0 [100.0]	なし。役員の兼任等...有
北海道全日空商事(株)(注2)	北海道千歳市	百万円 50	その他	0.0 [100.0]	なし。役員の兼任等...有
東日本全日空商事(株)(注2)	東京都大田区	百万円 50	その他	0.0 [100.0]	なし。役員の兼任等...有
西日本全日空商事(株)(注2)	大阪府泉佐野市	百万円 50	その他	0.0 [100.0]	なし。役員の兼任等...有
九州全日空商事(株)(注2)	福岡県福岡市	百万円 50	その他	0.0 [100.0]	なし。役員の兼任等...有

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
エーエヌケー商事(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	85.0 (60.0) [15.0]	なし。 役員の兼任等...有
航空食品(株)(注2)	東京都大田区	百万円 36	その他	0.0 [100.0]	なし。 役員の兼任等...有
ANA TRADING CORP., U.S.A. (注2)	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,000	その他	0.0 [100.0]	なし。 役員の兼任等...有
全日空ビルディング(株) (注1)	大阪府大阪市	百万円 7,229	その他	70.8 (0.8) [3.8]	寮・社宅の賃借等。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
スカイビルサービス(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	78.3 (33.5) [15.3]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 56,000	その他	100.0 (64.3)	なし。 役員の兼任等...有
(株)ウイングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0	事務機器の賃借。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
THE WORLD WING CO., LTD.	NASSAU BAHAMA ISLANDS	千米ドル 39,005	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U.K.	千米ドル 2,000	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
ANA SUB ONE CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 202	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
ANA SUB TWO CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 142	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
全日空商事エアクラフト (株)(注2)	東京都港区	百万円 250	その他	0.0 [100.0]	設備・機器の賃借。 役員の兼任等...有
(有)ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 180	その他	100.0 (66.7)	なし。 役員の兼任等...有
A N A ・ ウィング ・ フェ ローズ(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0	当社一般管理業務等の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)ハネダクリエイト	東京都大田区	百万円 15	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等...有
(持分法適用子会社)					
長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0	なし。 役員の兼任等...有
名古屋空港給油施設(株)	愛知県西春日井郡	百万円 40	その他	80.0	なし。 役員の兼任等...有
小松空港給油施設(株)	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
高知空港給油施設(株)	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
富山空港給油施設(株)	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
山口宇部空港給油施設(株)	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0	なし。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
日本貨物航空(株)(注1)	東京都港区	百万円 21,600	航空運送	27.6 [0.3]	航空機の整備・ハンドリング 業務の受託。 役員の兼任等...有
国内線ドットコム(株)	東京都港区	百万円 400	航空運送	50.0	航空券等の販売。 役員の兼任等...有
オールニッポンヘリコプター(株)	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5	なし。 役員の兼任等...有
旅行計画(株)	東京都文京区	百万円 70	旅行	25.0 (5.0) [5.0]	航空券等の販売。 役員の兼任等...有
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡	百万円 30	旅行	25.0	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	ホテル	20.0	なし。 役員の兼任等...有
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	30.0	なし。 役員の兼任等...有
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	40.0	なし。 役員の兼任等...有
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0	なし。 役員の兼任等...有
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡	百万円 50	その他	30.0	なし。 役員の兼任等...有
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0	なし。 役員の兼任等...有
広島空港給油施設(株)	広島県豊田郡	百万円 50	その他	49.0	なし。 役員の兼任等...有
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	30.5	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等...有
(株)ジャムコ(注1)	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0	航空機装備品の購入。 役員の兼任等...有
菱空リゾート開発(株)	北海道勇払郡	百万円 400	その他	45.0 (5.0) [5.0]	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
(株)メイツ	東京都千代田区	百万円 350	その他	20.0	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 当連結会計年度においては、連結子会社7社が社名変更している。

(変更前)

(変更後)

東京アビエーションサービス㈱	ANAワークス㈱
ANAセールス&ツアーズ㈱	ANAセールス㈱
ANAセールス&ツアーズ北海道㈱	ANAセールス北海道㈱
ANAセールス&ツアーズ九州㈱	ANAセールス九州㈱
ANAセールス&ツアーズ沖縄㈱	ANAセールス沖縄㈱
ANA WORLD TOURS (EUROPE), LTD.	ANA SALES EUROPE LTD.
ANA WORLD TOURS FRANCE S.A.	ANA SALES FRANCE S.A.S

4. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にてそれぞれ記載している。
 6. ANAセールス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	168,211百万円
	(2) 経常利益	2,426百万円
	(3) 当期純利益	1,094百万円
	(4) 純資産額	4,442百万円
	(5) 総資産額	40,218百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
航空運送事業	20,797 [2,197]
旅行事業	1,645 [379]
ホテル事業	2,887 [1,333]
その他の事業	3,769 [1,280]
合計	29,098 [5,189]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本人				
一般従業員	5,838 [304]	43.4	17.8	7,968
運航乗務員	1,728	44.0	20.8	20,780
客室乗務員	3,865	31.0	6.4	5,267
合計または平均	11,431	39.2	14.4	8,991
外国人	660	33.8	4.5	3,116
合計または平均	12,091 [304]	38.9	13.9	8,671

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与に、出向受入者は含まない。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに7,682名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,546名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、期前半については好調な米国や中国経済を背景とした輸出の伸びと企業収益の改善に伴う設備投資の増加などに支えられ景気も順調に回復に向かった。しかし、期後半にかけては原油価格の高止まりや、それに起因する素材価格の高騰、さらに円高による輸出産業への影響等の懸念が高まり、企業の設備投資についても伸び率が縮小するなど、景気回復の足取りも鈍り、依然として先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移した。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,928億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は777億円（同126.4%増）、経常利益は652億円（同95.0%増）、当期純利益は269億円（同8.9%増）となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国内線においては需要が伸び悩む一方で、国際線においては前期におけるSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響の反動もあり、観光・ビジネス需要共に好調に推移した。

昨年12月1日の羽田空港第2旅客ターミナルビルオープンに引き続き本年2月17日には中部国際空港「セントレア」が開港するなど、相次ぐ大規模施設の開業に沸いた。これらの空港は、安全性に加え、利便性や快適性の面でも大幅に改善が図られ、バリアフリーの徹底や乗り継ぎ時間の短縮等に向けた施設面での様々な工夫が行われた。さらに、空港を従来のように単なる通過点としてではなく複合商業施設として、航空機に搭乗する以外のお客様にも楽しめるよう工夫されており、今後新規需要の創出も含めた航空需要全体の底上げに寄与することが期待されている。

一方で、イラク等の不安定な国際情勢等を背景とした原油価格の高騰は、そのまま燃油費の増加となって収益を圧迫し、航空運送事業に深刻な影響を与えることとなった。これに対し費用増加分の一部を補うために、航空各社は相次いで国内・国際線双方において運賃の値上げを行うなどの対応を余儀なくされた。

当グループにおいては、燃油の必要量のほとんどについてヘッジ取引により価格変動のリスクを回避してきたが、徐々に原油価格高騰の影響が顕著になり、燃油の市況価格が過去の水準に戻る見込みが立たないことなどから、国内線の旅客運賃については本年1月より値上げに踏み切り、国際線の旅客運賃についても昨年7月1日にIATA決議に基づく運賃の値上げを行うと共に、本年2月1日からは「燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）」の設定を行った。また、国際貨物についても昨年7月および10月の2回にわたって燃油サーチャージの適用額の改定を行った。

こうした状況のもと、いかなる経営環境下においても安定的な利益を確保することができる収益構造を構築すべく、平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造改革プランである「コスト削減計画」にグループ全体で取り組み、当初の目標であった来期末（平成17年度末）を待たずに1年前倒して300億円の費用削減目標を達成した。

以上の結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は1兆669億円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益については680億円（同149.5%増）となった。

< 国内線旅客 >

国内線旅客については、需要動向に応じた適切な座席配分を設定し、収入を極大化させるシステムである「PROS（Passenger Revenue Optimization System）」の活用により旅客単価の回復を図ると共に、需要に見合った適正な機材投入を行うためのシステムである「FAM（Fleet Assignment Model）」を本格稼働させ、使用機材のダウンサイジング等により提供座席数が減少したものの利用率や収益性の向上を図り、収益基盤のさらなる安定化にも努めた。

こうした状況の中、4月からの東京 - 大阪線、大阪 - 沖縄線、名古屋 - 福岡線、名古屋 - 鹿児島線の増便や、6月からの名古屋 - 稚内線の新規開設、東京 - 稚内線、福島 - 札幌線、新潟 - 札幌線、仙台 - 札幌線の増便等、需要が見込まれる路線の増強を図った。さらに㈱エアーニッポンネットワークによる小型

ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）を使用したリージョナル事業を拡大し、伊丹空港発着の高知線を14往復 運航するなどネットワークの充実を図った。

また、昨年12月1日の羽田空港第2旅客ターミナルビルのオープンに合わせて「スマートeサービス」を開始し、インターネットなどでチケットを事前に購入済みのお客様に対し、パソコンや携帯電話を使ってどこからでもチェックインを可能とするなど、チェックインからご搭乗までの様々なサービスを強化し顧客利便性の向上に努めた。さらに、従来の「スーパーシート」の運賃体系やサービスを見直し、新たに「スーパーシートプレミアム」として従来以上の快適性や利便性を備えた新サービスを開始した。

さらに、本年2月には中部国際空港「セントレア」が開港し、同時に昨年11月に連結子会社化した「エアーストラル(株)（中日本エアラインサービス(株)から社名を変更）」の運航によって中部・福島・鳥取・米子・徳島・松山線などの新規開設を行い、国内ローカル空港と中部国際空港を結ぶ路線を拡充し、中部国際空港発着の国際線との接続利便性の向上を図った。加えて、新たな試みとして中部・福岡・札幌線の発着時刻を名古屋鉄道の空港アクセス列車のダイヤに合わせることで、乗り継ぎ時間を大幅に短縮し、旅客利便性や競争力の向上を図った。

また、昨年8月には、競合他社を凌ぐコスト競争力を確保し、小型機事業領域の戦略的な事業運営の効率化を実現することを目的として、新たな航空会社である「エアーネクスト(株)」を設立し、福岡空港を拠点に本年6月の運航開始を目指して準備を開始した。

一方、「電子マネーE d y」の普及を促進させると同時に地域活性化の一助とすべく各地域で地元商店街や行政と連携し「E d y推進化計画」を進めており、横浜中華街やユニバーサル・スタジオジャパン等を始めとする利用可能施設の新規開拓に努めた。さらに、「電子マネーE d y」に続く「ANAマイレージクラブ」の外部提携として、楽天(株)とのポイントプログラムの相互交換や、(株)みずほ銀行が運営する「みずほマイレージクラブ」を軸とした業務提携を開始するなど、様々な企業と提携を進め「ANAマイレージクラブ」の付加価値向上に努めた。

以上の結果、当期における国内線旅客数は、前年同期に比べ0.7%減の4,448万人となり、収入については2.2%増の6,587億円となった。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物については、上期は景況感の回復基調に支えられると共に、7月7日からの羽田 - 佐賀線における深夜貨物定期便の就航が新たな航空貨物需要の創出に繋がったことなどから、実績は堅調に推移した。一方、過去に例のない程多くの台風が日本列島に上陸し、九州などの野菜産地に甚大な被害を及ぼしたことなどから、下期については重量実績は前年同期を下回る水準で推移したものの、上期の好調に支えられ、通期では収入・重量共に前年同期の実績を上回る結果となった。

郵便については、当社便ダイヤの変更等により、郵袋便の指定回復や、臨時搭載郵便の積極的な取り込みに努めたこと、さらに10月の「ゆうパック」リニューアルに伴う新規需要の取込みなどにより、当期の重量実績は前年同期と比べ大幅増となったが、全般的に単価が下落したことから、収入では前年同期を下回る結果となった。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ1.9%増の42万2千トン、収入は10.7%増の295億円、郵便輸送重量は20.0%増の8万7千トン、収入は7.1%減の85億円となった。

< 国際線旅客 >

国際線旅客については、欧米路線における需要が堅調に推移すると共に、中国線におけるネットワークのさらなる拡充および各種キャンペーンの実施による旅行需要の取り込みにも力を入れたことなどから、大幅な収入増を達成することができた。さらに導入後3年目となる「PROS (Passenger Revenue Optimization System)」を活用し、蓄積されたデータによりさらなる精度の向上を図り増収に努めた。

こうした状況の中、路線ネットワークについては、期初より、成田 - 杭州線を週4便・関西 - 杭州線を週3便にて開設し、日本と杭州間をデイリー運航体制とし、観光・ビジネス・貨物需要の高い長江デルタ地区とのパイプの強化に努めた。さらに日本と瀋陽間についても既存の関西 - 瀋陽線に加え、新たに成田 - 瀋陽線を開設すると共に、11月からは成田 - バンコク線をダブルデイリー化するなど、アジアにおける

ネットワークの拡充に努めた。また、中部国際空港の開港に合わせて中部・ソウル線を開設すると共に、スターアライアンス加盟各社を初めとする航空他社とのコードシェアにより北京・シンガポール・クアラルンプール・サンフランシスコ線を開設するなど、新たな海外への玄関口となる中部国際空港からのネットワークの構築にも努めた。

なお、中部国際空港においてはアジアで初めてとなるスターアライアンス各社共通のラウンジを設置するなど、施設の有効活用に向けた新たな取組みにも着手した。

さらに、4月1日より、従来の路線に加え中国の全8空港、16路線において、紙の航空券の発券が不要となるeチケットの取り扱いを開始した。これにより、成田空港もしくは関西空港からのすべての中国路線においてeチケットの利用を可能とすると共に、12月発券分からはeチケットの対象を当社便だけでなく、ユナイテッド航空運航便にまで拡大した。また、7月10日からは国際線eチケットご利用のお客を対象に、パソコンもしくは携帯電話により、お客様ご自身でチェックインを行うことができる国際線事前チェックインサービス「eプリチェックイン」を開始するなど、IT技術を活かしたサービスにより、お客様の利便性の向上に努めた。

これらにより、昭和61年3月のグアム線就航以来、初めて国際線事業において経常黒字を達成することとなった。

以上の結果、当期における国際線旅客数は前年同期に比べ24.7%増の411万人となり、収入については19.1%増の2,107億円となった。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物については、日本の景気回復基調、中国を中心とするアジア圏の経済成長、およびデジタル家電等IT関連貨物の活発な荷動きが追い風となり、輸送実績を伸ばすことができた。特に10月については、収入・輸送重量共に過去最高を記録した。翌月以降になるとIT関連製品の在庫調整等により、やや荷況が停滞したものの、通期では前年同期を上回った。

日本発では欧米向けのデジタル家電、中国・東南アジア向けの電子部品および自動車部品等の需要が旺盛で、前年同期と比較し大幅に輸送実績を伸ばした。また、日本向け貨物については、欧米発が供給過多による競争激化や、他航空会社の低価格攻勢などの影響により、前年度実績を下回る結果となった。一方、東南アジア発については、使用機材のダウンサイジングにより生産量が低下したものの、電子部品や生鮮貨物の好調な荷動きに支えられ、良好な輸送実績を維持した。さらに、中国発については、経済成長に伴う好調な荷況に支えられ、貨物専用機による集荷も順調であったことなどから輸送実績は前年同期を大幅に上回る結果となった。

郵便については、中国南方航空が運航する貨物専用機が関西空港に就航したことなどによる影響を受けたものの、フランクフルト発のエコノミー郵便が増加したことなどから、重量実績は前年同期を上回った。一方で、長距離郵便の減少等により単価が下落したことなどから収入は前年同期を下回る結果となった。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ6.3%増の23万4千トン、収入は15.9%増の500億円、郵便輸送重量については1.3%増の1万3千トン、収入は10.9%減の28億円となった。

< その他 >

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などに努めた結果、当期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ13.4%増の1,064億円となった。

旅行事業

当期の旅行事業については、ANAセールス&ツアーズ(株)が昨年5月1日付で株式交換によりANAセールス北海道(株)、ANAセールス九州(株)、ANAセールス沖縄(株)を完全子会社とし、グループ旅行事業の体制を強化すると共に、本年1月にはより親しみやすくシンプルな名称にすることにより、グループとしての一体感を強くアピールするために、商号を「ANAセールス(株)」に変更した。

国内旅行については夏休み期間をターゲットとした「ピカ夏家族旅行」「アドベンチャー北海道」「パラ

ダイス沖縄」等の商品の積極的な販売に努めると共に、国内・海外旅行サイトである「a tour（エーツアー）」によるweb販売体制の強化を図ることなどによって、沖縄・九州方面を中心に各方面で商品の販売が好調に推移し、前年同期を上回る実績を確保することができた。

海外旅行については、前期のイラク戦争やSARSによる深刻な需要減退の影響から回復し、中国・アジア方面の旅行が大幅に増加した。特に中国方面については多様な商品設定、コールセンターにおける専用ダイヤルの開設、現地法人「全日空国際旅行社（中国）有限公司」の設立によるツアー旅客の受け入れ態勢強化等、増売に向けた各種の取組みを実施した。また欧米方面の商品も引き続き堅調に推移し、夏休み期間に設定したチャーター便を利用した商品も売上が好調に推移したことにより、前年同期の実績を大きく上回る結果となった。

以上の結果、旅行事業においては、売上高では1,902億円（前年同期比12.9%増）、営業利益については31億円（前年同期比51.1%増）を確保することができた。

ホテル事業

当期のホテル事業については、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う㈱ANAホテルズ&リゾーツにおいて、チェーン全体の収益向上に繋げるための収益管理手法の浸透を推進した。特に、旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいては、「レベニューマネジメントシステム」を導入し他の国内ホテルチェーンに先駆けた収益管理体制を構築した。

各ホテルにおける施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事については大阪全日空ホテル、広島全日空ホテルでは現在も継続中であるが、東京全日空ホテルについては当期中にほぼ完了した。

ホテルの業績については、例年以上に台風の影響を受けたにもかかわらず沖縄地区のリゾート系ホテルが大いに健闘し業績を伸ばす一方で、一部のホテルにおいてリニューアル工事に伴う売り止め期間が発生したことや、婚礼を始めとする宴会部門のマーケットが依然低迷していることなどから営業損失の計上を余儀なくされた。

以上の結果、ホテル事業における売上高は694億円（前年同期比1.0%増）となり、4億円の営業損失を計上する事となった。

その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱については、海外旅行需要の回復を受け、前期に減少していた免税品販売事業の売上が回復し、それに加えて羽田第2旅客ターミナルのオープンおよび中部国際空港の開港による新規店舗の開業により顧客サービス事業分野での売上が大幅に増加し、さらに航空機部品、直販、食品等の各事業も堅調に推移したことから、全体の売上高で前期を上回り、増収増益となった。

航空会社・旅行代理店向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションは、前期において深刻な需要減退を招いたSARSや鳥インフルエンザの影響からの回復が顕著であり、アジア方面を中心に国際線利用者が増加したことから、航空会社・旅行代理店による予約・発券システムの利用件数が大幅に伸びたために、増収増益となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、システム開発部門における売上が当社のシステム投資圧縮の影響を受けて減少したものの、前年度稼動したシステムの保守運用業務の受託等により、全体の売上高は前年同期を若干上回った。

不動産賃貸事業を中心に販売仲介および保険代理店事業を行う全日空ビルディング㈱は、運営する賃貸物件が好調に稼動し、さらに前期に引き続き当期においても新たにサブリースマンション3棟が稼動するなど、ノンアセット事業の拡大を図った。また、中部国際空港の開業に伴い、グループ企業への住宅斡旋や保険契約を新規に獲得するなど、各事業部門は概ね好調に推移したが、売上高については前期において旧賃貸用社宅用地の売却を行ったことから、前年同期を下回る結果となった。

以上の結果、その他事業における売上高は1,833億円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益については69億円（前年同期比48.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益456億円の減価償却費等の非資金性項目を加算し、売上債権の増

加および仕入債務の増加に伴う加減算を行った結果、営業キャッシュ・フローは1,490億円となった。投資キャッシュ・フローについては、主に航空機材の取得および前払い、予備エンジン・部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却及び投資有価証券売却による投資回収を行った。この結果、投資活動では1,692億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは201億円の支出となった。

財務キャッシュ・フローは主に長期借入金や社債発行による調達を行う一方、借入金の返済・転換社債の償還を進めたこと、また配当金を支払ったこと等により、516億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べて713億円減少し、期末残高は1,631億円となった。

2【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

最近2連結会計年度の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	644,861	45.7	658,762	43.6
貨物収入	26,670	1.9	29,515	2.0
郵便収入	9,241	0.6	8,581	0.6
手荷物収入	319	0.0	292	0.0
小計	681,091	48.2	697,150	46.2
国際線				
旅客収入	176,956	12.6	210,735	14.0
貨物収入	43,205	3.1	50,089	3.3
郵便収入	3,147	0.2	2,803	0.2
手荷物収入	567	0.0	528	0.0
小計	223,875	15.9	264,155	17.5
航空事業収入合計	904,966	64.1	961,305	63.7
その他の収入	93,011	6.6	105,636	7.0
小計	997,977	70.7	1,066,941	70.7
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)	116,706	8.2	124,650	8.2
パッケージ商品収入(国際)	29,042	2.1	41,885	2.8
その他の収入	22,862	1.6	23,759	1.6
小計	168,610	11.9	190,294	12.6
ホテル事業				
室料収入	23,031	1.6	23,483	1.6
宴会収入	18,014	1.3	17,818	1.2
料飲収入	15,821	1.1	15,776	1.0
その他の収入	11,975	0.9	12,421	0.8
小計	68,841	4.9	69,498	4.6
その他の事業				
商事・物販収入	120,585	8.5	121,920	8.1
情報通信収入	19,675	1.4	25,043	1.6
不動産・ビル管理収入	18,212	1.3	17,391	1.1
その他の収入	18,558	1.3	19,003	1.3
小計	177,030	12.5	183,357	12.1
営業収入合計	1,412,458	100.0	1,510,090	100.0
事業(セグメント)間取引	194,862	-	217,277	-
営業収入(連結)	1,217,596	-	1,292,813	-

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

4. 新規連結子会社となったエアーストラル株は、下半期の実績のみ反映されている。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

区分	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業収入				
国内線				
旅客収入	582,546	60.1	657,073	59.7
貨物収入	25,714	2.6	29,514	2.7
郵便収入	8,646	0.9	8,577	0.8
手荷物収入	278	0.0	291	0.0
小計	617,186	63.6	695,456	63.2
国際線				
旅客収入	173,969	18.0	205,797	18.7
貨物収入	41,988	4.3	47,970	4.4
郵便収入	3,137	0.3	2,777	0.3
手荷物収入	563	0.1	526	0.0
小計	219,658	22.7	257,071	23.4
合計	836,844	86.3	952,527	86.6
その他の航空事業収入	2,918	0.3	3,842	0.3
その他の営業収入	9,635	1.0	9,970	0.9
附帯事業収入	120,572	12.4	134,107	12.2
営業収入合計	969,971	100.0	1,100,448	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

航空運送事業

イ．輸送実績

最近２連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
国内線		
旅客数 (人)	44,784,274	44,485,771
座席キロ (千席キロ)	63,146,960	60,648,949
旅客キロ (千人キロ)	38,857,252	38,454,145
利用率 (%)	61.5	63.4
貨物輸送重量 (トン)	415,463	422,397
貨物輸送量 (千トンキロ)	402,011	409,685
郵便輸送重量 (トン)	73,226	87,272
郵便輸送量 (千トンキロ)	78,549	92,621
国際線		
旅客数 (人)	3,301,057	4,116,095
座席キロ (千席キロ)	24,626,298	25,190,294
旅客キロ (千人キロ)	16,950,174	19,191,016
利用率 (%)	68.8	76.2
貨物輸送重量 (トン)	220,502	234,417
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,040,318	1,083,820
郵便輸送重量 (トン)	13,480	13,764
郵便輸送量 (千トンキロ)	62,757	59,532

ロ．運航実績

最近２連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	292,603	24,047	298,972	25,459
飛行距離 (km)	233,751,531	101,921,264	233,631,179	103,350,165
飛行時間 (時間)	400,520	137,277	402,879	142,884

(注) 1．輸送ならびに運航実績については、後記の航空会社の統計が反映されている。

2．当連結会計年度から輸送ならびに運航実績を取得するシステムが変更になっており、上記の表における当連結会計年度の輸送ならびに運航実績は新たなシステムにより集計された数値を掲載しているが、前連結会計年度の数値については旧システムに基づき算出したものである。新システムと旧システムは集計方法が異なることから集計値に若干の差が発生しており、以下に新システムに基づき集計を行った前連結会計年度の輸送ならびに運航実績の値を記載しておく。

ハ．輸送実績（新システムによる実績）

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
国内線	
旅客数 (人)	44,784,274
座席キロ (千席キロ)	63,148,366
旅客キロ (千人キロ)	38,857,252
利用率 (%)	61.5
貨物輸送重量 (トン)	414,406
貨物輸送量 (千トンキロ)	400,756
郵便輸送重量 (トン)	72,700
郵便輸送量 (千トンキロ)	78,233
国際線	
旅客数 (人)	3,301,057
座席キロ (千席キロ)	24,626,298
旅客キロ (千人キロ)	16,950,174
利用率 (%)	68.8
貨物輸送重量 (トン)	220,476
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,042,577
郵便輸送重量 (トン)	13,590
郵便輸送量 (千トンキロ)	62,672

二．運航実績（新システムによる実績）

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	国内線	国際線
運航回数 (回)	292,901	24,047
飛行距離 (km)	234,346,626	101,921,264
飛行時間 (時間)	393,448	137,277

旅行事業

最近２連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高計(百万円)	79,928	83,688
	送客数計(人)	1,615,785	2,037,001
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高計(百万円)	18,661	23,954
	送客数計(人)	104,025	154,332

(注) １．「ANAスカイホリデー」および「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。

２．上記の金額には、消費税等は含まない。

ホテル事業

最近２連結会計年度の販売状況は次のとおりである。

項目			前連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
国内ホテル	宿泊	収容実績(室)	1,470,742	1,426,171
		利用率(%)	77.0	74.8
		宿泊客数(人)	2,277,703	2,196,335
	宴会	収容実績(人)	1,593,006	1,578,309
		利用率(回)	0.4	0.4
	料飲	収容実績(人)	5,620,385	5,414,496
		利用率(回)	2.1	2.0

(注) １．対象ホテル

(国内) 東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル&リゾート、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

２．利用率

宿 泊：収容実績(室) / (営業活動に供している客室数 × 営業日数) × 100

宴会、料飲：収容実績(人) / (着席提供数 × 営業日数)

その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指していく。

(2) 中長期的な経営戦略

平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行し、最終年度においてグループ全体で合計300億円程度の費用削減を目指す「コスト構造改革」を全社一丸となって強力に推進した結果、最終年度を待たずに当期において1年前倒しで300億円の費用削減目標を達成した。

また、国際線事業においては、昭和61年就航以来、初の黒字化を達成し、原油価格高騰の環境下においても着実に利益を拡大しており、「変動リスクに強い企業体質」への転換が加速的に進んでいる。今後についても、増収への取組みに加えて、「コスト競争力の強化」に対しても継続的に取り組むことによって、安定的な収益基盤を構築していく。

さらに、競争環境が一層激化することが予測される平成21年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために平成16年3月に策定した「ANAグループ中期経営戦略（2004～2006年度）」の着実な実行に加えて、原油価格高騰等の環境変化を踏まえ、新たに「ANAグループ中期経営戦略（2005～2007年度）」を策定し、利益拡大と財務体質改善を推進するため、戦略を進化させてきた。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図っていく。

他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略・アライアンス戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」への継続的な取組みにより、他社を凌ぐコスト構造を構築し、安定的な収益基盤を確立していく。

フリート戦略

「大型機材の活用」に加えて、需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用すると共に増便によって旅客利便性の向上を図るなど、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を継続的に図っていくと共に、需給適合を推進する観点から、平日・週末における運航機材の使い分けを実施していく。将来に向けたネットワーク戦略の実現に繋がる戦略を展開すると共に、機種統合による直接費用の削減や経済性の高い機材の導入により、コスト競争力を強化する。

リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化と効率化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指している。平成17年6月には、小型機領域における競合他社を凌ぐコスト水準を実現するべく平成16年8月に設立した「エアーネクスト㈱」が、福岡空港を拠点として運航を開始している。

アライアンス戦略

アライアンス戦略による増収の取組みとして、エアチャイナとの日中間全便へのコードシェア拡大、アジアナ航空とのコードシェア拡大およびカタル航空との新たなコードシェアの開始等を実施した。また、世界最大の航空連合であるスターアライアンス加盟各社（平成17年4月1日現在：16社）と連携し、購買交渉力の強化によるコスト削減として、通信回線費用や航空機燃料の調達コストの削減を行った。今後においても、アライアンスパートナーとのリソースの有効活用など、スターアライアンスを基軸とした戦略の展開により、新たな価値を創造し、総合力の強化を図っていく。

マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

常に変化するマーケットを敏感に捉え、「簡単・便利」と「個の重視」をキーワードに、「他社が真似できない仕組み」の構築による「持続可能な競争優位」の確立を目指し、当社グループの「ブランド価値」向上とマーケティングおよびセールスにおける競争力の強化を図っていく。

国内線事業

国内線については、安定的な需要見通しの中でも、収益力のあるネットワークの構築を目指し、国内線・国際線兼用機材によるボーダレス化の推進やジェット機に加えて、小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）の活用による利便性の向上を目指した「JET & PROP戦略」など、接続性を高めた路線・ダイヤの設定を積極的に展開していく。

昨年4月1日よりエアーニッポン㈱および㈱エアーニッポンネットワークの運航便も含め、国内路線全便の便名を「ANA」に統一し、お客様にとってわかりやすい便名表示に変更した。さらに、本年2月の中部国際空港の開港時から、エアーセントラル㈱（旧中日本エアラインサービス㈱）をグループに加え、ネットワークの強化と利便性の向上を図っている。また、伊丹空港におけるプロペラ枠の増枠に対しては、㈱エアーニッポンネットワークによる小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）を使用したリージョナル事業を拡大し、新潟、松山線などの増便により、需給適合と多頻度による競争力向上を図っていく。

また、昨年12月1日の羽田空港第2ターミナルへの移転、本年2月17日の中部国際空港への全面移転を通じて、お客様の利便性・快適性・機能性のさらなる向上を図るべく、携帯電話によるチェックインや搭乗券の取り扱いができる「スマートeサービス」、より快適でくつろぎに満ちた空の旅を体験できる「スーパーシートプレミアム」サービス、さらには地上交通機関を含めた総合輸送戦略など、他航空会社のサービスとの差別化をさらに進めていく。

国際線事業

国際線については、本年2月の中部国際空港の開港に合わせ、中部 - ソウル線を新規開設するなど、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めてきました。中部国際空港から展開する国際線については、国内線との兼用機を活用することで、生産効率の向上による固定費用の圧縮に努めていく。

また、需要見通しの伸びに伴い、事業利益の拡大を目指すべく、大型機の機種統合の一環としてボーイング777型シリーズへの集約を加速させていくが、特に北米路線では全路線において当該機種への更新を行い、新シートの導入促進をはじめ「ANAらしい」サービスの提供および長距離国際線の収益力強化を実施していく。

今後においては、シカゴをはじめ2001年米国同時多発テロ以降、運休していた路線の再開や中国をはじめとする新規路線への就航など、黒字幅の拡大に向けた路線展開を検討していく。

貨物郵便事業

「第3のコアビジネス」として、成長戦略における三本柱の一角を担う事業とするべく、貨物専用機の増機を図り、深夜貨物便・中国線を中心に強化拡充を図っていく。国内線では、これまでの東京—札幌線に加えて、昨年7月7日よりボーイング767 - 300型機を東京—佐賀線に1日2便投入し、スピード面の優位性が高い航空貨物サービスを強化してきたが、今後はボーイング767 - 300型貨物専用機を新たに導入し、深夜貨物便事業の強化を図っていく。また、国際線では、中国線を中心にフレイター事業を強化し、国内、国際線を合わせ、平成19年度までに事業収入として1,000億円の達成を目指す。

関連事業戦略

投資採算性を第一義とし、ホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指す。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していく。ホテル事業においては、リニューアル工事实施による売り止めの発生もあり、厳しい収支状況が続いているが、本年からは全面稼働する目途が立っており、ANAホテルメンバーズの組成等法人・個人をターゲットにした顧客マーケティング販売強化などによる増収により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）の増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

1．為替変動によるリスク

当社の費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていることなどから、円安になった場合には収支に与える影響は少くない。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めているほか、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っている。

2．原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金などで構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価の半分近くを占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社にとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施している。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定している。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月または四半期毎に実施している。なお、当期における原油価格の異常な高騰は、ヘッジ取引をもってしてもその影響は無視できない状況にあり、当期における燃油費および燃料税の金額はグループ全体で1,485億円にのぼり、営業費用に占める割合も12.2%に達した。この状況が長期化すれば、燃油費の負担が収支にさらに大きな影響を及ぼすことも予想される。

3．国際情勢等の影響によるリスク

当社は、平成15年の期初に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、前期における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなった。今後、国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、数百億円にのぼる影響が発生する可能性がある。現在、当社グループは国際線事業において中国を中心とした路線展開を行っており、収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っている。今期に入りこの中国において教科書や領土問題、日本の常任理事国入り等に起因する反日運動が活発化してきており、この状況が長期化すれば、収支にも少なからず影響を与えることが予測される。

4．公租公課に関わるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料等が挙げられるが、当期における空港使用料の総額はグループ全体で977億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も8.0%に達している。この空港使用料の内、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、当期においては128億円の軽減が認められている。しかし、前期より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

(平成17年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	共同便(コードシェアリング)契約	ユナイテッド航空	日本～アメリカ 日本～東南アジア 日本～韓国 アメリカ内及び日本国内 日本～カナダ～アメリカ 日本～アメリカ 日本～タイ 日本国内 日本～ドイツ ドイツ～スイス ドイツ～イタリア ドイツ内及び日本国内 日本～オーストリア オーストリア内及び日本国内 日本～ブラジル 日本～韓国、日本国内 日本～カタール 日本国内 日本～タイ～マレーシア 日本～アメリカ タイ内及び日本国内 日本～中国 日本～アメリカ(郵便輸送) ロンドン～イギリス国内4都市 (マンチェスター・グラスゴー・ エジンバラ・ベルファスト) イギリス～アイルランド 日本～マレーシア メキシコ～アメリカ 日本～アメリカ 日本～中国 日本～中国 日本国内 日本～シンガポール 東京(成田)～札幌 東京(成田)～仙台 東京(成田)～小松 東京(成田)～広島 東京(成田)～大阪(伊丹) 東京(成田)～名古屋 東京(成田)～仙台 東京(羽田)～札幌 東京(羽田)～旭川
		エアカナダ	
		ルフトハンザ・ドイツ航空	
		オーストリア航空	
		ヴァリグ・ブラジル航空	
		アジアナ航空	
		カタール航空	
		タイ国際航空	
		日本貨物航空(株)	
		コンチネンタル航空	
		ブリティッシュ・ミッドラン ド航空	
		マレーシア航空	
		メキシカーナ航空	
		中国国際航空 上海航空	
		シンガポール航空 アイベックスエアラインズ(株)	
		エア・セントラル(株)	
		北海道国際航空(株)	
エアーニッポン(株)(連結子会社)	販売業務請負契約	アイベックスエアラインズ(株)	大阪(関西)～仙台
	マーケティング パートナーシッ プ契約	(株)ユー・エス・ジェイ	ユニバーサル・スタジオ・ジャパ ンのオフィシャルスポンサー契約
	共同便(コードシェアリング)契約	エバー航空	日本～台湾

(2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2)航空機」に記載している。

6【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの総資産は当期末において1兆6,066億円となっているが、平成12年度以降、一部資産の流動化等を積極的に行い、資産規模拡大よりも資産の効率化を進めてきたことによりここ数年大きく増加していない。その中で、厳しい環境下にも耐え得る財務体質とすべく平成13年3月期に発行した「2015年満期円建転換社債」、さらに前期に発行した「2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に対し、当期においてコールオプション条項に基づく権利行使を行い、株主資本の充実ならびに株主資本比率の改善を図った。

損益面においては、ヘッジ取引や燃油消費量の節減により原油価格の高騰に伴う燃油費の増加を最小限に抑えるとともに、引き続きコスト構造の改革を断行し、3年間にわたる計画において目標とする削減額を1年前倒しで達成した。これにより、あらゆる事業遂行上のリスクにも耐えることのできる収益体質への転換を図るとともに、需要の変動に対してきめ細かく適合できる生産体制の構築を行い、量よりも質で顧客満足を実現させることで収益性を改善させてきた。

この結果、当期は過去最高の営業収入ならびに経常利益を計上することとなった。

なお、財政状態の分析については以下のとおりである。

(1) 連結貸借対照表

1. 資産の部

有利子負債の返済あるいは航空機を中心とした投資が実施され、平成17年3月期における現預金は前連結会計年度に比べて580億円減少した事等により、流動資産は422億円減少して4,211億円となった。また、航空機の取得や改修、今後導入される新型機に対する前払い等により、有形固定資産が前連結会計年度に比べ869億円増加した結果、固定資産は前連結会計年度に比べ839億円増加し、1兆1,848億円となった。

以上の理由により、当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ415億円増加し、1兆6,066億円となった。

2. 負債の部

長期借入金（一年以内に返済する長期借入金含む）は返済の一方で新規調達を行った結果、前連結会計年度に比べて506億円増加し6,277億円となり、社債（一年以内に償還する社債含む）は、前連結会計年度に比べて1,310億円減少し2,984億円となった。これは、大型の第5回無担保転換社債897億円の償還および第6回円建無担保普通社債200億円の償還による減少、株主資本の充実並びに財務体質の改善策の一環として行われた転換社債及び新株予約権付社債のコールオプション条項の権利行使による繰上償還に伴う総額410億円の株式転換による減少、新規普通社債発行による200億円の増加の結果である。これらにより、有利子負債は前連結会計年度に比べて894億円減少し、9,422億円となった。一方、当期の課税所得の増加に連動して未払法人税等が増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度に比べて239億円減少し、1兆3,821億円となった。

なお、この他にオフバランスの未経過リース料が2,182億円（前連結会計年度に比べて433億円減少）あり、これらを含めた実質的な有利子負債残高は1兆1,604億円（前連結会計年度に比べて1,329億円減少）となった。

3. 資本の部

資本金及び資本剰余金は、2013年満期ユーロ円建新株予約権付社債及び2015年満期円建無担保転換社債の株式転換により前連結会計年度に比べ各205億円増加し、資本金は1,072億円、資本剰余金は736億円となった。利益剰余金は当期純利益269億円を計上する一方で、配当金の支払により46億円減少し、前連結会計年度に比べて223億円増加し312億円となった。

以上により、株主資本は前連結会計年度に比べ641億円増加して2,142億円となった。

結果として、株主資本比率は前連結会計年度に比べて3.7%上昇して13.3%となり、有利子負債と株主資本の比率を示すD/Eレシオは4.4倍（前連結会計年度は6.9倍）となった。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は128.3円となり、前連結会計年度に比べて30.6円改善した。

(2) 連結損益計算書

1. 営業損益

当連結会計年度の営業収入は前連結会計年度に比べ752億円増加し、1兆2,928億円となった。詳細については「第2事業の概況 1.業績等の概要」および「同 2.生産及び販売の状況」に記載している。

営業費用については、事業費が前連結会計年度に比べ183億円増加して9,579億円、販売費及び一般管理費は同134億円増加の2,571億円となったことから、前連結会計年度に比べて317億円増加して1兆2,150億円となった。これは、原油価格の高騰等の費用増加要因に対し、人件費削減あるいは機材小型化や需給適合の機動的な対応による運航コスト抑制、諸経費の一層の節減等の施策を着実に実行し、費用削減が図られた結果である。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ434億円改善して777億円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は6.0%となった。

2. 経常損益

営業外収益はエンジンや新型機導入決定に伴う機材関連報奨額が前連結会計年度に比べて72億円減少して159億円となったことなどにより、194億円減少して329億円となった。

営業外費用は固定資産の除売却に関する損失が前連結会計年度に比べて43億円増加しているが、全体としては前連結会計年度に比べて78億円減少して454億円となった。また有利子負債の削減を進めた結果、金融収支は前連結会計年度に比べて12億円改善して169億円となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ317億円改善し、652億円となった。

3. 特別損益

特別利益については、前連結会計年度において提出会社および連結子会社のエアーニッポン株式会社が、厚生年金基金代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、厚生年金基金代行返上益として66億円を計上していたことなどから大幅に減少し、前連結会計年度に比べて82億円減少して21億円となった。

特別損失においては、グループの財務体質改善に向けて、資産のスリム化・効率化に伴う損失計上を中心に福利厚生施設・遊休資産の売却や多角化事業に係る損失引当を行ったのに加えて、羽田空港第2旅客ターミナルビル移転に伴う固定資産の除却や移転費用等の計上を行った結果、前連結会計年度に比べて130億円増加して216億円となった。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて22億円改善し、269億円となった。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の業績が好調に推移したことに加え、固定資産売却損益及び除却損等非資金性項目の調整の影響により、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて592億円増加し、1,490億円の収入となった。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として航空機受領時の支払や同予備部品の購入、次期以降導入予定の航空機に対する前払い等による支出などにより、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて733億円支出が増加して、1,692億円の支出となった。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還、借入金の返済等による有利子負債の削減に努めた結果、財務キャッシュ・フローは516億円の支出となった。

以上の結果、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは201億円の支出となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べて713億円減少し、1,631億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額210,180百万円の設備投資を行っており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
	百万円	
航空運送事業	195,963	+ 44.95%
旅行事業	1,216	+ 41.56%
ホテル事業	10,164	+ 3.66%
その他の事業	3,152	+ 43.86%
小計	210,495	+ 42.18%
消去又は全社	(315)	(21.45%)
合計	210,180	+ 42.36%

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。
2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン(株)等の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより169,702百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に引渡しを受けた航空機は14機(ボーイング777-300型1機、ボーイング777-200型2機、ボーイング767-300型3機、エアバスA320-200型6機、ボーイング737-500型2機)である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として2,197百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて13,728百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に8,815百万円の設備投資を行った。

旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、870百万円の設備投資を行った。

ホテル事業

既存ホテルの施設リニューアルや改装のために前払金を含めて、8,161百万円の設備投資を行った。

その他の事業

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に1,034百万円、各種業務用機材の購入に1,224百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金及び社債発行によっている。

なお、航空運送事業において、航空機予備部品および土地・建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は12,065百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当グループにおける当連結会計年度末の事業の種類別セグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び構築 物	航空機	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
航空運送事業	103,921	496,831	14,927	11,298	50,600 (387,100)	677,577	20,797 [2,197]
旅行事業	431	-	53	331	397 (1,631)	1,212	1,645 [379]
ホテル事業	54,550	-	962	3,371	22,873 (1,022,121)	81,756	2,887 [1,333]
その他の事業	21,527	914	1,041	1,054	42,441 (2,008,418)	66,977	3,769 [1,280]
計	180,429	497,745	16,983	16,054	116,311 (3,419,270)	827,522	29,098 [5,189]
消去又は全社	(280)	(89)	-	-	6,649 (-)	(7,018)	- [-]
合計	180,149	497,656	16,983	16,054	109,662 (3,419,270)	820,504	29,098 [5,189]

(注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項(リース取引関係)」にそれぞれ記載している。

2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。

3. 金額に消費税等は含まない。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 航空機

当グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

（平成17年3月31日現在）

種別	機種	機数		翼巾 (m)	全長 (m)	全高 (m)	最大離陸 重量 (kg)	巡航速度 (km/h)	航続時間 (時間分)	離陸距離 (m)	乗員 数 (人)	客席数 (席)	帳簿価額 (百万円)
		保有機 (機)	リース 機(機)										
飛行機	ボーイング747 - 400 I 型機	9	1	64.4	70.7	19.4	394,600	910	18.25	3,580	2	338 ~ 287	89,354
	ボーイング747 - 400 D 型機	6	7	59.6	70.7	19.4	276,900	910	12.55	2,280	2	569	54,903
	ボーイング747 - 200 B 型機	2	-	59.6	70.7	19.3	377,800	900	17.20	3,300	3	456	2,482
	ボーイング747 S R - 100型機	2	-	59.6	70.7	19.3	258,900 又は 340,200	880	9.40 又は 13.20	2,130 又は 3,410	3	536 ~ 455	2,061
	ボーイング777 - 300型機	4	4	60.9	73.9	18.5	233,900	890	12.55	2,160	2	525 ~ 247	67,884
	ボーイング777 - 200型機	7	11	60.9	63.7	18.5	202,900 又は 247,200	870 又は 890	13.25 又は 16.50	1,910 又は 2,800	2	418 ~ 234	86,630
	ボーイング767 - 300型機	33	20	47.6	54.9	15.9	131,000 又は 184,600	880 又は 870	10.00 又は 15.30	1,660 又は 2,060	2	288 ~ 214	94,521
	ボーイング767 - 300 F 型機 (貨物専用機)	-	1	47.6	54.9	15.9	186,900	870	15.30	2,060	2	-	56
	ボーイング767 - 200型機	-	1	47.6	48.5	15.9	120,900	880	9.50	1,540	2	234	218
	エアバス A321 - 100型機	-	7	34.1	44.5	11.8	80,000	840	8.25	1,780	2	195	280
	エアバス A320 - 200型機	22	6	34.1	37.6	11.8	67,000	840	8.30	1,650	2	166	22,658
	ボーイング737 - 400型機	-	2	28.9	36.4	11.1	58,000	810	6.30	1,660	2	170 ~ 168	460
	ボーイング737 - 500型機	11	14	28.9	31.0	11.1	53,000	810	7.00	1,700	2	133 ~ 126	20,783
	ボンバルディア D H C - 8 - 400型機	-	7	28.4	32.8	8.3	29,000	650	4.50	2,020	2	74	-
	ボンバルディア D H C - 8 - 300型機	1	4	27.4	25.7	7.5	19,000	520	3.30	1,100	2	56	219
	ボンバルディア D H C - 6 - 300型機	1	-	19.8	15.8	5.7	5,670	278	4.40	380	2	19	5
	フォッカー 50型機	-	4	29.0	25.3	8.3	19,950	522	5.50	1,200	2	56 ~ 50	11
	小計	98	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	442,525
		187											
その他	飛行機予備発動機及びプロペラ	-											21,729
	機能、部品等	-											32,399
	訓練機及び部品等	-											1,092
	小計	-											55,220
消去				-									(89)
合計				-									497,656

(注) 1. 帳簿価額は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

2. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

3. 航空機リース契約の期末残高相当額等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項(リース取引関係)」にそれぞれ記載している。

4. 航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機種	機数	契約相手先
ボーイング747 - 400 I 型機	1	ファルカンリーシング(有)他 5 社
ボーイング747 - 400 D 型機	1	住信リース(株)他 4 社
	1	ダイヤモンドリース(株)他 4 社
	1	三井リース事業(株)他 2 社
	1	芙蓉総合リース(株)他 1 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	芙蓉総合リース(株)
	1	エフアイウォルナットリーシング(有)他 2 社
小計	7	
ボーイング777 - 300型機	1	アナクレオンリーシング(有)他 3 社
	1	オリックススカイブルー(有)
	1	エフオーセレナーデリーシング(有)他 3 社
	1	オリックススカイラーク(有)
小計	4	
ボーイング777 - 200型機	1	住信リース(株)他 4 社
	1	住信リース(株)他 4 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	ダイヤモンドリース(株)他 3 社
	1	エフアイキウイリーシング(有)他 2 社
	1	アルパインローズ(有)他 4 社
	1	ダイヤリパティエ(有)他 4 社
	1	フェニックスリーシング(有)他 2 社
	1	ダイヤゼファー(有)他 4 社
	1	エフオーパラダイスリーシング(有)他 2 社
	1	アルカディアリーシング(有)他 9 社
小計	11	
ボーイング767 - 300型機	2	芙蓉総合リース(株)
	2	興銀リース(株)他 1 社
	1	住信リース(株)他 3 社
	1	三井リース事業(株)他 1 社
	1	ジェーエルウッドサイドパーク(有)他 1 社
	1	ダイヤモンドリース(株)
	1	オリックス・エアクラフト(株)
	1	興銀リース(株)他 2 社
	1	エフアイオーチャードリーシング(有)他 1 社
	1	エフアイストロベリーリーシング(有)他 1 社
	1	エスエムビーシーエル・カメレオン(有)他 3 社
	1	エフケーソラルリーシング(有)他 2 社
	1	ラベンダー(有)他 4 社
	1	エスエムビーシーエル・ケフェウス(有)他 4 社
	1	チェリーブロッサムリーシング(有)他 3 社
	1	オリックス・スタークラスター(有)
	1	エスエムエルシー・インダス(有)他 2 社
	1	エスエムエルシー・コロナ(有)他 2 社
小計	20	

機種	機数	契約相手先
ボーイング767 - 300 F 型機 (貨物専用機)	1	バクスター・アビエーション(有)
ボーイング767 - 200型機	1	ケーシーシックス(有)
エアバス A 321 - 100型機	1	スパイダーリーシング(有)
	1	(有)トンボ・キャピタル
	5	(有)タテハ・エアクラフト・ホールディング
小計	7	
エアバス A 320 - 200型機	1	エフアイレモンリーシング(有)
	1	エフアイハニーリーシング(有)
	1	マーメイドリーシング(有)
	1	エフジーローズリーシング(有)
	1	エフジースカイリーシング(有)
	1	エフジーウィングリーシング(有)
小計	6	
ボーイング737 - 500型機	4	(有)アゲハ・ホールディング
	1	ジーエルナチュラルリーシング(有)
	1	ジーエルオメガリーシング(有)
	1	(有)アイ・エス・エアーインベストメント
	1	エア・ドルフィン(有)他 1 社
	1	(有)ジェーエルホークリース
	1	スカイ・ドルフィン(有)他 2 社
	1	エムエヌイーリース(有)
	1	スター・ドルフィン(有)他 2 社
	1	ジーエルパールリーシング(有)
	1	ジーエルジェノーリーシング(有)
小計	14	
ボーイング737 - 400型機	1	(有)アゲハ・ホールディング
小計	1	ジーエルクオリティーリーシング(有)
	2	
ボンバルディア D H C - 8 - 400型機	1	(有)N L セントーラス
	1	メイプルリース(有)
	1	ソニックリーシング(有)
	1	(有)N L パーシアス
	1	(有)N L ドラコ
	1	(有)N L デルファイナス
	1	(有)N L ライラ
小計	7	
ボンバルディア D H C - 8 - 300型機	1	ワイ・ティー・エアロ(有)
	1	(有)エヌ・エル・スコピオ・リース
	1	(有)エヌエルオリオン
	1	(有)N L フェニックス
小計	4	
フォッカー50型機	4	(株)名鉄プロパティ
小計	4	
合計	89	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．提出会社の状況

（平成17年3月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 （面積㎡）	合計	
本社等							
本社他	東京都港区他	5,360	255	4,659	1,794 (17,359)	12,068	526
厚生施設他		18,084	17	67	32,509 (144,875)	50,677	-
販売支店及び事業所							
営業推進本部、東京支店	東京都港区他	183	1	102	-	286	463
国内支店		216	0	55	-	271	367
海外支店		293	60	236	-	589	420
空港支店及び関連事業所							
オペレーション統括本部、客室本部	東京都大田区	3,055	160	489	675 (5,984)	4,379	4,202
国内空港支店		23,101	4,219	3,674	- [94,305]	30,994	1,987
海外空港所		235	8	66	-	309	372
運航及び整備関連事業所							
運航本部	東京都大田区	80	1	30	-	111	1,242
その他の運航関連事業所		4,697	3,531	49	1,027 (8,976) [18,319]	9,304	746
整備本部	東京都大田区	415	672	419	-	1,506	481
その他の整備関連事業所		35,411	3,196	641	7,772 (27,089) [176,375]	47,020	1,285

（注）１．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

２．上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。

３．金額に消費税等は含まない。

４．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

５．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

６．土地の〔 〕は賃借中の面積である。

７．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計304人である。

ロ．連結子会社の状況

(平成17年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(国内子会社) エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 (福岡県福岡市)	航空運送	空港事業所等	89	41	27	- [6,769]	157	534 [32]
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 (大阪府豊中市)(注1)	航空運送	航空機整備施設 (格納庫等)	2,100	191	78	1,364 (46,503)	3,733	450 [22]
A N A エアロテック㈱ (長崎県諫早市)(注1)	航空運送	航空機整備品等 整備施設	1,139	159	39	787 (26,664)	2,124	84 [8]
A N A 長崎エンジニアリング ㈱ (長崎県諫早市)(注2)	航空運送	航空機整備品等 整備施設	231	117	33	432 (21,500)	813	94 [7]
㈱A N A ケータリングサービ ス (東京都大田区)	航空運送	機内食製造施設	2,972	197	36	- [7,890]	3,205	198 [86]
㈱エーエヌエーホテル東京 東京全日空ホテル (東京都港区)(注4)	ホテル	ホテル施設	9,369	224	1,305	- [10,941]	10,898	542 [166]
㈱エーエヌエーホテル成田 成田全日空ホテル (千葉県成田市)(注4)	ホテル	ホテル施設等	7,107	249	252	1,922 (51,288)	9,530	388 [160]
㈱エーエヌエーホテル富山 富山全日空ホテル (富山県富山市)(注3)	ホテル	ホテル施設	4,812	33	70	- [3,723]	4,915	121 [43]
㈱札幌全日空ホテル 札幌全日空ホテル (北海道札幌市)	ホテル	ホテル施設	135	2	97	- [3,960]	234	117 [114]
㈱札幌全日空ホテル 千歳全日空ホテル (北海道千歳市)(注5)	ホテル	ホテル施設	2,828	3	40	1,532 (15,468)	4,403	42 [51]
㈱金沢全日空ホテル 金沢全日空ホテル (石川県金沢市)	ホテル	ホテル施設	2,021	33	80	1,380 (2,048) [2,040]	3,514	125 [103]
㈱A N A ホテル大阪 大阪全日空ホテル (大阪府大阪市)(注4)	ホテル	ホテル施設	1,363	87	290	- [4,610]	1,740	231 [66]
㈱広島全日空ホテル 広島全日空ホテル (広島県広島市)(注4)	ホテル	ホテル施設	6,404	96	285	6,944 (4,152)	13,729	232 [81]
㈱博多全日空ホテル 博多全日空ホテル (福岡県福岡市)(注6)	ホテル	ホテル施設	4,558	52	75	2,983 (3,411)	7,668	129 [107]
沖縄全日空リゾート㈱ 万座ビーチホテル&リゾート (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	4,228	67	482	776 (34,465)	5,553	203 [154]
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ハーバービューホテル (沖縄県那覇市)(注3)	ホテル	ホテル施設	4,780	43	194	2,643 (23,709)	7,660	192 [88]
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ロイヤルビューホテル (沖縄県国頭郡)(注3)	ホテル	ホテル施設	292	-	12	347 (19,207)	651	34 [32]

(平成17年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
イーフビーチリゾート(株) 久米島イーフビーチホテル (沖縄県島尻郡)	ホテル	ホテル	540	9	17	201 (26,776) [4,005]	767	15 [27]
石垣全日空リゾート(株) 石垣全日空ホテル&リゾート (沖縄県石垣市)(注6)	ホテル	ホテル施設等	8,459	63	144	4,898 (892,695) [307,022]	13,564	282 [114]
(株)エーエヌエーホテル品川 ストリングスホテル東京 (東京都港区)(注4)	ホテル	ホテル施設等	380	-	12	- [15,452]	392	161 [15]
全日空商事(株) (千葉県成田市)(注7)	その他	その他の施設	-	-	-	1,118 (10,414)	1,118	-
日本フレッシュフーズ(株) 札幌営業所 (北海道小樽市)	その他	食品加工施設	150	10	2	105 (4,473)	267	10 [28]
日本フレッシュフーズ(株) 本社 (埼玉県八潮市)	その他	食品加工施設	367	10	9	147 (6,443)	533	68 [74]
日本フレッシュフーズ(株) 名古屋営業所 (愛知県海部郡)	その他	食品加工施設	123	6	2	315 (3,348)	446	15 [18]
日本フレッシュフーズ(株) 関西支店 (兵庫県西宮市)(注8)	その他	食品加工施設	231	8	4	239 (3,464)	482	25 [85]
日本フレッシュフーズ(株) 福岡支店 (福岡県糟屋郡)	その他	食品加工施設	103	4	1	32 (2,713)	140	10 [15]
全日空ビルディング(株) 全日空ビルディング本館 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィス ビル	403	-	-	1,226 (1,590)	1,629	-
全日空ビルディング(株) 西本町全日空ビルディング (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィス ビル	2,568	34	6	5,776 (2,003)	8,384	13 [5]
全日空ビルディング(株) 全日空ビルディング新館 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィス ビル	1,243	17	1	11,000 (1,797)	12,261	-
全日空ビルディング(株) アツギハビジネスビル (神奈川県厚木市)	その他	賃貸用オフィス ビル	284	3	-	1,131 (551)	1,418	-
全日空ビルディング(株) 淀屋橋全日空ビルディング (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィス ビル	1,100	45	1	1,298 (738)	2,444	-
全日空ビルディング(株) 三田全日空ビルディング (東京都港区)	その他	賃貸用オフィス ビル	362	3	2	1,174 (523)	1,541	-
全日空ビルディング(株) 田町全日空ビルディング (東京都港区)	その他	賃貸用オフィス ビル	1,278	2	5	5,441 (1,061)	6,726	50 [14]
全日空ビルディング(株) サニークレスト平野西脇 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用マンショ ン	941	24	-	3,664 (2,103)	4,629	-
全日空ビルディング(株) サニークレスト貝塚 (大阪府貝塚市)	その他	賃貸用マンショ ン	507	-	-	2,364 (3,291)	2,871	-

(平成17年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(在外子会社) INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. (米国 カリフォルニア)	航空運送	乗員訓練施設	1,062	2	6	- [79,964]	1,070	41
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC. ANA KALAKAUA CENTER (米国 ハワイ)	その他	賃貸用オフィス ビル	4,370	-	2	- [3,740]	4,372	-

- (注) 1. 土地を提出会社が保有している。
2. 土地を連結子会社である全日空整備(株)が保有している。
3. 記載の全ての資産を連結子会社である(株)イーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
4. 記載の主たる資産を連結子会社である(株)イーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
5. 記載の全ての資産を提出会社が保有している。
6. 土地の一部を提出会社が保有している。
7. 賃貸中の設備である。
8. 土地を連結子会社である全日空商事(株)が保有している。
9. 金額に消費税等は含まない。
10. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
11. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
12. 土地の [] は賃借中の面積である。
13. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した事業計画及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は1,311,313百万円であり、次年度以降の投資予定額は1,195,227百万円となっている。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

事業の種類別セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,301,606	110,579	1,191,027	自己資金、借入金 及び社債発行
ホテル事業	客室等の改修	9,360	5,507	3,853	借入金
その他の事業	事業所施設、システム改修等	347	-	347	自己資金
合計	-	1,311,313	116,086	1,195,227	-

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・引渡 年月	所要資金の調達方法
ボーイング 777 - 300型機	9	166,542	55,081	111,461	平成7年 9月	平成17年 4月以降	自己資金、借入金及 び社債発行
ボーイング 777 - 200型機	8	135,713	22,873	112,840	平成3年 3月	平成17年 6月以降	〃
ボーイング 787型機	50	709,278	3,883	705,395	平成16年 4月	平成20年 5月	〃
ボーイング 767 - 300型機	3	32,728	12,390	20,338	平成13年 9月	平成17年 4月以降	〃
ボーイング 737 - 700型機	45	189,433	13,917	175,516	平成15年 6月	平成17年 10月以降	〃
ボンバルディア DHC - 8 - 400型機	6	13,471	2,435	11,036	平成14年 10月	平成17年 6月以降	〃
その他	-	54,441	-	54,441	-	-	-
合計	-	1,301,606	110,579	1,191,027	-	-	-

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成17年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート(主として1ドル=110.00円)で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747 - 200B型 2機 [保有機 2機]、ボーイング747SR - 100型 2機 [保有機 2機]、ボーイング767 - 200型 1機 [リース機 1機]、エアバスA320 - 200型 2機 [保有機 2機]、ボーイング737 - 400型 1機 [リース機 1機]）を平成17年度末までに、航空機（エアバスA321 - 100型 5機 [リース機 5機]、エアバスA320 - 200型 4機 [保有機 4機]、ボーイング737 - 400型 1機 [リース機 1機]）を平成18年度末までに、航空機（ボーイング767 - 300型 1機 [リース機 1機]、エアバスA321 - 100型 2機 [リース機 2機]、エアバスA320 - 200型 4機 [保有機 4機]、ボーイング737 - 500型 3機 [リース機 3機]）を平成19年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,203,200,000
計	2,203,200,000

（注）平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より1,196,800,000株増加し、3,400,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 （平成17年3月31日）	提出日現在発行数株 （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,672,804,427	1,699,959,257	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,672,804,427	1,699,959,257	-	-

（注）フランクフルト証券取引所にも上場していたが、平成16年2月11日に上場廃止の申請を行い、平成16年6月4日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成15年11月19日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	8,418	-
新株予約権の数（個）	8,418	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,154,881	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	310	-
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月22日 至 平成25年11月22日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 310 資本組入額 155	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

（注）当該新株予約権付社債については平成17年3月7日付でコールオプション条項に基づく権利行使を行い、繰上償還期日である平成17年4月21日までに残高のすべてが株式に転換されている。

旧転換社債等に関する事項

該当事項なし。

(注) 1. 第5回無担保転換社債については、平成17年3月31日付で償還期限を迎え、残高89,749,000,000円の償還を実施している。

2. 2015年満期円建転換社債については平成16年8月31日付でコールオプション条項に基づく繰上償還を実施したことから、残高はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
13.3.31 (注1)	92,297,973	1,535,023,084	13,936,993	86,079,793	13,936,993	104,072,941
14.3.31 (注2)	1,059,602	1,536,082,686	159,999	86,239,793	159,999	104,232,940
14.8.10 (注3)	-	1,536,082,686	-	86,239,793	82,600,000	21,632,940
16.3.31 (注4)	3,493,375	1,539,576,061	527,499	86,767,292	527,499	22,160,440
17.3.31 (注5)	133,228,366	1,672,804,427	20,524,992	107,292,285	20,524,992	42,685,433

(注) 1. (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 転換社債の株式への転換

2. (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 転換社債の株式への転換

3. 平成14年8月10日付の資本準備金の減少については、同年6月27日に開催された第57回定時株主総会の決議に基づき、「その他資本剰余金」への振替(82,600百万円)を行ったことによるものである。

4. (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 転換社債の株式への転換

5. (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 転換社債の株式への転換ならびに新株予約権の行使

6. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,154,830株、資本金ならびに資本準備金がそれぞれ4,208,998千円増加している。

(4)【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	186	44	2,591	273	46	183,970	187,112	-
所有株式数 （単元）	1,100	497,117	7,745	371,384	103,925	219	671,860	1,653,350	19,454,427
所有株式数の割合（％）	0.07	30.06	0.47	22.46	6.29	0.01	40.64	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成17年3月31日現在自己株式を1,084,538株保有しているが、このうち1,084,000株(1,084単元)は「個人その他」の欄に、538株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載している。

なお、自己株式1,084,538株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は1,082,538株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,466,000株(3,466単元)含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	79,998	4.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,161	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	45,146	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	43,126	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,567	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,713	1.84
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	29,342	1.75
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,376	1.46
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	23,011	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	21,882	1.31
合計	-	387,325	23.15

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式28,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成17年3月30日付 東海財務局宛提出 訂正報告書)によれば、共同保有者46名による保有株式数は19,541千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は99,540千株となる。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,236,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,649,114,000	1,649,114	同上
単元未満株式	普通株式 19,454,427	—	同上
発行済株式総数	1,672,804,427	—	—
総株主の議決権	—	1,649,114	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,466,000株(議決権の数3,466個)含まれている。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,082,000	-	1,082,000	0.06
全日空商事(株)	東京都港区港南2丁目15番2号	1,884,000	-	1,884,000	0.11
大阪空港事業(株)	大阪府池田市空港2丁目2番5号	148,000	-	148,000	0.01
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市大字2丁目476号	105,000	-	105,000	0.01
国際空港事業(株)	東京都大田区羽田空港1丁目6番6号	385,000	-	385,000	0.02
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田1丁目10番15号	200,000	-	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県大分市末広町1丁目1番20号	48,000	-	48,000	0.00
新東京空港事業(株)	千葉県成田市古込1番地1	21,000	-	21,000	0.00
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市古込1番地1	20,000	-	20,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡溝辺町麓1465番地	84,000	-	84,000	0.01
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	-	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	-	176,000	0.01
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	13,000	-	13,000	0.00
計	-	4,236,000	-	4,236,000	0.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年 6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年 4月28日決議)	8,000,000	3,040,000,000
前決議期間における取得自己株式	7,900,000	2,581,700,000
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	458,300,000
未行使割合(%)	1.3	15.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年 6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年 6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,900,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年 6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年 6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する還元を経営の重要課題として考え、利益配分については経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、実施している。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。これらの方針に基づき、当期の配当については1株当たり3円の配当を実施することを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	454	505	380	364	403
最低(円)	250	289	202	191	312

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	357	360	364	391	403	391
最低(円)	328	329	348	357	375	359

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	取締役会議長	大橋 洋治	昭和15年 1月21日	昭和39年 4月 当社入社 平成 4年 3月 当社整備本部管理室長 平成 5年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社代表取締役副社長 平成13年 4月 当社代表取締役社長 執行役員 平成14年 4月 当社代表取締役社長 平成17年 4月 当社代表取締役会長(現職)	92
代表取締役社長	グループ経営戦略会議議長、総合安全推進委員会・リスクマネジメント委員会総括	山元 肇生	昭和20年 7月22日	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社総務本部総務部長 平成10年 7月 当社人事勤労本部人事部長 平成11年 4月 当社社長室長 平成11年 6月 当社取締役 平成13年 4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年 4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成17年 4月 当社代表取締役社長(現職)	57
代表取締役副社長	執行役員調査室・企画室・ANA総合研究所・施設部担当	戸矢 博道	昭和15年12月14日	昭和40年 4月 運輸省入省 平成 6年 6月 運輸省鉄道局長 平成 7年 6月 運輸省官房長 平成 8年 6月 運輸省運輸審議官 平成12年 6月 当社常務取締役 平成13年 4月 当社常務取締役 執行役員 平成14年 4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年 4月 当社代表取締役副社長 執行役員(現職)	48
代表取締役副社長	執行役員オペレーション部門統括、整備本部長、総合安全推進委員会委員長、総合安全推進室担当	大前 傑	昭和18年11月26日	昭和42年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社整備本部羽田メンテナンスセンター副センター長 平成 7年 6月 当社整備本部機体メンテナンスセンター副センター長 平成 9年 6月 全日空整備(株)常務取締役 平成11年 6月 当社取締役 平成13年 4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年 4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年 4月 当社代表取締役副社長 執行役員(現職)	52
専務取締役	執行役員営業推進本部長、CS推進会議議長、CS推進室担当	中野 雅男	昭和21年12月19日	昭和45年 7月 当社入社 平成11年 6月 当社北京支店長 兼 天津支店長 平成13年 4月 当社執行役員 西日本販売カンパニー長 平成14年 1月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 兼 販売業務室長 平成15年 4月 当社常務執行役員 営業推進本部長 平成15年 6月 当社常務取締役 執行役員 平成17年 4月 当社専務取締役 執行役員(現職)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 国際線事業戦略・同提携戦略 統括、IT戦略 推進委員長、国際 業務室・アライ アンス室・IT 推進室担当、	北林 克比古	昭和21年4月16日	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社マーケティング本部国際 マーケティング部長 平成11年6月 当社マーケティング室長兼国際 マーケティング部長 平成13年4月 当社執行役員 マーケティング 室長 平成13年6月 当社取締役 執行役員 平成15年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職）	27
常務取締役	執行役員 CSR推進委員 会委員長、地球 環境委員会委員 長、リスクマネ ジメント委員会 委員長、コンプ ライアンス委員 会委員長、広報 室・総務部・法 務部・環境・社 会貢献部担当、	久保 小七郎	昭和20年1月8日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社財務部長 平成13年4月 ㈱エアーージャパン 代表取締役 社長 平成15年4月 当社執行役員（現職） 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役（現職） （主要な兼職） 平成15年7月 WINGSPAN INSURANCE(GUERNSEY) LTD. 代表取締役社長	21
常務取締役	執行役員 秘書室・関連事 業室・人事部・ 勤労部・ビジネ スサポート推進 部担当	伊東 信一郎	昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 営業推進本部副 本部長 兼 マーケティング室長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職） （主要な兼職） 平成16年4月 ㈱エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント代表取締役社長 平成17年6月 熊本空港給油施設㈱ 代表取締 役会長 平成17年6月 鹿児島空港給油施設㈱代表取締 役会長 平成17年6月 長崎空港給油施設㈱代表取締役 会長	16
常務取締役	執行役員 オペレーション 統括本部・客室 本部担当	浜田 健一郎	昭和22年10月26日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 当社企画室調査部長 平成11年4月 当社調査室長 平成13年4月 当社執行役員 調査室長 平成14年1月 当社執行役員 企画室副室長 平成15年4月 当社常務執行役員 東京空港支 店長 平成16年4月 当社上席執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 執行役員（現 職）	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 営業推進本部副 本部長	長瀬 眞	昭和25年3月13日	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社東京支店顧客販売部長 平成12年10月 当社東日本販売カンパニー第1 法人販売部長 平成13年4月 当社執行役員 秘書室長 平成15年4月 当社常務執行役員 東京支店長 平成16年4月 当社上席執行役員 営業推進本 部副本部長 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成17年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職）	26
常務取締役	執行役員 運航本部長	森本 光雄	昭和22年6月24日	昭和41年4月 当社入社 平成15年7月 当社運航本部査察室長 平成16年4月 当社執行役員 運航本部副本部 長兼オペレーション統括本部副 本部長 平成17年4月 当社上席執行役員 運航本部長 平成17年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職） （主要な兼職） 平成17年4月 International Flight Training Academy, Inc. 代表取 締役社長	6
取締役	執行役員 I R推進室・財 務部・調達部担 当	日出間 公敬	昭和24年3月4日	昭和48年7月 当社入社 平成11年4月 当社関連事業室業務部長 平成13年4月 当社社長室長 平成13年10月 当社企画室副室長 平成14年4月 当社調達部長 平成15年4月 当社執行役員 財務部長 平成16年4月 当社執行役員（現職） 平成16年6月 当社取締役（現職） （主要な兼職） 平成16年3月 ANA SUB ONE CO.,LTD. 代表取 締役社長 平成16年3月 ANA SUB TWO CO.,LTD. 代表取 締役社長 平成16年4月 THE WORLD WING CO.,LTD. 代表 取締役社長	15
取締役	執行役員 企画室長、貨物 郵便本部担当	岡田 圭介	昭和26年10月24日	昭和49年4月 当社入社 平成12年12月 当社整備本部管理室部品部長 平成13年4月 当社整備本部部品計画部長 平成15年4月 当社執行役員 企画室副室長 平成16年4月 当社執行役員 企画室長（現 職） 平成16年6月 当社取締役（現職）	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 東京支店長、東 地区担当	野本 明典	昭和26年 1月17日	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社販売本部販売推進室ディ ーリング部長 平成13年 4月 当社執行役員 マーケティング 室副室長兼レベニューマネジメ ント部長 平成14年 1月 当社執行役員 西日本販売カン パニー長、西地区担当 平成16年 4月 当社上席執行役員 東京支店 長、東地区担当 平成17年 6月 当社取締役 執行役員 東京支店 長、東地区担当 (現職)	12
取締役		木村 操	昭和12年 9月 7日	昭和61年 6月 運輸省 中部運輸局長 平成 2年 6月 運輸省 航空局次長 平成 3年 7月 名鉄不動産(株)顧問 平成 5年 6月 名古屋鉄道(株)常務取締役 平成 9年 6月 名古屋鉄道(株)専務取締役 平成11年 6月 名古屋鉄道(株)取締役社長 (現 職) 平成16年 6月 当社取締役 (現職)	0
監査役 (常勤)		梶田 邦孝	昭和16年 1月22日	平成 6年 5月 日本開発銀行理事 平成10年 6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成14年 6月 日本政策投資銀行顧問 平成15年 6月 当社監査役 (現職)	17
監査役 (常勤)		小野 紘一郎	昭和19年11月 5日	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 8月 当社人事勤労本部勤労部長 平成 9年 6月 当社取締役 平成13年 4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年 4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年 4月 当社顧問 平成16年 6月 当社監査役 (現職)	30
監査役 (常勤)		高田 正彦	昭和18年 5月20日	昭和41年10月 当社入社 平成11年 6月 当社運航本部副本部長 兼 運航 サポート室長 平成13年 4月 当社執行役員 運航本部副本部 長、前任運航乗務員室主幹 平成14年 4月 当社執行役員 運航本部副本部 長 兼 業務推進室長 平成15年 4月 当社常務執行役員 運航本部長 平成15年 6月 当社常務取締役 執行役員 平成16年 6月 当社専務取締役 執行役員 平成17年 4月 当社顧問 平成17年 6月 当社監査役 (現職)	22
監査役		松尾 新吾	昭和13年 5月19日	平成 9年 6月 九州電力(株)取締役 平成10年 6月 九州電力(株)常務取締役 平成15年 6月 九州電力(株)代表取締役社長 (現 職) 平成16年 6月 当社監査役 (現職)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		南山 英雄	昭和15年2月29日	平成9年6月 北海道電力㈱取締役副社長 平成11年11月 北海道電力㈱取締役社長 平成16年3月 北海道電力㈱取締役会長(現職) 平成16年6月 北海道経済連合会会長(現職) 平成17年6月 当社監査役(現職)	0
計					507

- (注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。
2. 取締役 木村操氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
3. 監査役 梶田邦孝、松尾新吾、南山英雄の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
4. 提出会社は平成13年4月より執行役員制度を導入している。
平成17年6月29日現在、執行役員は33名(内、12名は取締役を兼務)である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えている。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、提出日現在 取締役15名、監査役 5 名、執行役員33名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっている。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他に執行役員を兼務する常勤取締役13名がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っている。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っている。

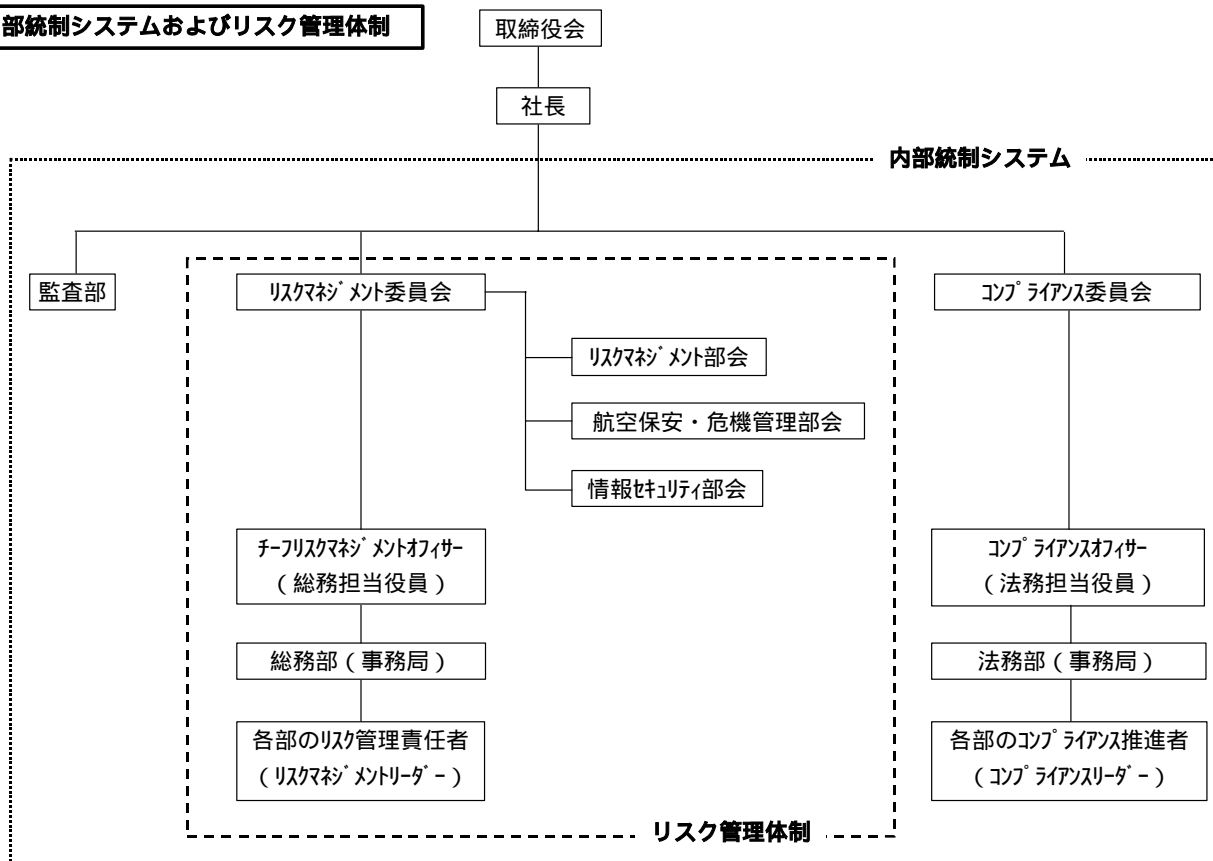
取締役会は、取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役 1 名を含む取締役全員に加え社外監査役 3 名を含む監査役 5 名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計15回開催を行っている。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「事業運営の安定化および効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」と定義するとともに、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、内部統制システムの整備を行い、平成 15 年 4 月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムが完成した。

また、内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会によって実施されており、委員会の事務局である総務部および主要部署や関連会社に配置されたリスクマネジメントリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築している。リスクマネジメントリーダーは、コンプライアンスリーダーを兼任するとともに、前期より情報セキュリティリーダーも兼任し、部門におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っている。また、リスクマネジメント委員会には、航空保安・危機管理部会や情報セキュリティ部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、さらに S A R S（重症急性呼吸器症候群）や新潟県中越地震などの個別リスク発生時には、臨時部会を設置し、組織横断的な対応を実施している。

内部統制システムおよびリスク管理体制



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（組織人員：提出日現在 8 名）において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査を実施している。監査は年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施している。定例監査については毎年60余の対象を往査しており、約180の監査対象先を3年で一巡する体制を確保している。なお、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めている。

監査役監査については、提出日現在 常勤 3 名を含む 5 名の監査役（内 3 名は社外監査役）により実施している。各監査役は取締役会を初めとする社内の重要な会議に出席すると共に、各事業所に対する業務監査および子会社調査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役へ報告を行っている。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に 1 回、情報および意見の交換を行い監査の充実を図っている。

会計監査については、新日本監査法人が当社および各事業所ならびにグループ会社に対して商法および証券取引法に基づく監査を実施している。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えている。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されている。監査に従事する会計士は以下のとおりである。

（平成17年 6 月29日現在）

公認会計士氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
片 勝	新日本監査法人	25年（注）
岡 研三		5 年
長 光雄		2 年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	10名
会計士補	4 名

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年 3 月期会計期間をもって交替する予定である。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は木村 操氏（名古屋鉄道㈱代表取締役社長）の1名である。なお、木村氏が代表取締役社長を務める名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、総議決権個数の4.9%を保有しており、中部地区における当社総代理店業務を実施している。

一方、社外監査役は梶田邦孝氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役社長）、南山英雄氏（北海道電力㈱取締役会長）の3名です。この内、松尾新吾氏ならびに南山英雄氏と当社、さらには松尾氏が代表取締役社長を務める九州電力㈱ならびに南山氏が取締役会長を務める北海道電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催した。

内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

1) リスクマネジメント機能

ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を、引き続き推進すると共に、個別リスク対策を実施した。

個別リスク対策としては、当社の経営リソースが集中する関東圏における大規模震災や東海地震に対応する計画として制定した「事業継続計画」に基づき、情報通信機器類の耐震固定化や非常用物資の配備を実施した。また、安否確認システムや事業継続施設の整備に関しては、当期に着手し、来期に完成する予定としている。

一方、「個人情報保護」の分野においては、本年4月に全面施行された個人情報保護法対策として、「ANAプライバシーポリシー」を制定の上、お客様へ公表し、個人情報保護規程等の規程類の改訂、従業員の教育を当期に実施し、運用体制を構築した。

今後も引き続き、リスクマネジメントの全社展開およびグループを包含したリスク管理・危機管理体制の構築を推進していく。

2) コンプライアンス機能

前期より開始したコンプライアンス活動は、2年目にあたる当期においては「浸透」を年度方針に掲げ、一層の推進を図った。教育については、各層別の教育の徹底を行ったほかe-ラーニングも導入し、知識付与に努めた。啓発については、コンプライアンスへの関心を高めるようホームページを頻繁に更新し啓蒙を行った。そのほか職場の点検を職場のコンプライアンスリーダーを中心に行い、課題抽出とその解決を図った。以上の結果、アンケート調査においてコンプライアンスの浸透に進捗が見られた。

CSR(Corporate Social Responsibility)については、当期においてCSR推進会議を新設し、当社におけるCSR活動について検討し、来期より本格的な取り組みを行うべく、体制の整備を行った。

3) 内部監査機能

社長直属の監査部にて、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っている。当期においては、会計に関わる領域や個人情報保護への取り組み、諸施策の効果測定などを重点監査項目とし、60余の部門とグループ会社の内部監査を実施した。

3. 役員報酬および監査報酬

(1) 役員報酬

当期において当社が取締役および監査役に支払った報酬額は以下のとおり。

社内取締役を支払った報酬	357百万円
社外取締役を支払った報酬	6百万円
監査役を支払った報酬	60百万円
合計	423百万円

(2) 監査報酬

当期において当社が新日本監査法人に支払った報酬額は以下のとおり。

公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	58百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-
合計	58百万円

(注) 監査報酬額には商法上の監査報酬ならびに証券取引法上の監査報酬を含んでいる。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		216,284		158,204	
2.営業未収入金	3	101,799		113,850	
3.有価証券		19,029		5,730	
4.たな卸資産		52,765		52,636	
5.繰延税金資産		17,322		25,618	
6.その他		56,524		65,341	
7.貸倒引当金		331		209	
流動資産合計			29.6	421,170	26.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		179,967		180,149	
(2)航空機		461,870		497,656	
(3)機械装置及び運搬具		15,191		16,983	
(4)工具器具及び備品		14,026		16,054	
(5)土地		111,893		109,662	
(6)建設仮勘定		88,513		137,911	
有形固定資産合計	1 2 3	871,460		958,415	
2.無形固定資産		40,342		37,685	

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4 5	68,813			68,238		
(2) 長期貸付金		25,081			24,656		
(3) 繰延税金資産		38,404			46,869		
(4) その他		63,627			60,294		
(5) 貸倒引当金		6,879			11,319		
投資その他の資産合計	3	189,046			188,738		
固定資産合計			1,100,848	70.3		1,184,838	73.8
繰延資産			866	0.1		605	0.0
資産合計			1,565,106	100.0		1,606,613	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金		123,922			142,105		
2. 短期借入金	3	25,083			16,045		
3. 一年以内に返済する長期借入金	3	71,725			139,991		
4. 一年以内に償還する社債		109,749			48,418		
5. 賞与引当金		13,535			13,286		
6. 未払法人税等		2,341			34,392		
7. その他	5	95,302			112,237		
流動負債合計			441,657	28.2		506,474	31.5

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債	3						
1. 社債		319,694			250,000		
2. 長期借入金		505,462			487,802		
3. 退職給付引当金		105,389			107,740		
4. 繰延税金負債		1,954			1,894		
5. 連結調整勘定		399			514		
6. その他		31,555			27,688		
固定負債合計			964,453	61.6		875,638	54.5
負債合計			1,406,110	89.8		1,382,112	86.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			8,910	0.6		10,217	0.7
(資本の部)	7						
資本金			86,767	5.5		107,292	6.7
資本剰余金			53,114	3.4		73,676	4.6
利益剰余金			8,882	0.6		31,225	1.9
その他有価証券評価差 額金			4,040	0.3		4,620	0.3
為替換算調整勘定			1,927	0.1		1,672	0.1
自己株式	8		790	0.1		857	0.1
資本合計			150,086	9.6		214,284	13.3
負債、少数株主持分及 び資本合計			1,565,106	100.0		1,606,613	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収入			1,217,596	100.0		1,292,813	100.0
事業費			939,538	77.2		957,923	74.1
営業総利益			278,058	22.8		334,890	25.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		71,144			76,127		
2. 広告宣伝費		12,334			13,822		
3. 職員給与		31,503			33,009		
4. 貸倒引当金繰入額		83			231		
5. 賞与引当金繰入額		2,669			3,411		
6. 退職給付引当金繰入額		3,606			2,514		
7. 減価償却費		14,242			13,311		
8. その他		108,123	243,704	20.0	114,691	257,116	19.9
営業利益			34,354	2.8		77,774	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		4,076			4,162		
2. 受取配当金		-			1,256		
3. 有価証券売却益		17			-		
4. 資産売却益		1,142			1,477		
5. 機材関連報奨額		23,220			15,969		
6. 持分法による投資利益		242			97		
7. 為替差益		-			1,139		
8. その他		23,705	52,402	4.3	8,847	32,947	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		22,247			21,117		
2. 資産売却損		2,052			6,262		
3. 資産除却損		8,751			8,856		
4. 退職給付引当金繰入額		6,943			6,712		
5. 為替差損		1,900			-		
6. その他		11,420	53,313	4.4	2,550	45,497	3.5
経常利益			33,443	2.7		65,224	5.0

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,055			104		
2. 投資有価証券売却益		1,081			881		
3. 補助金受入益		247			852		
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		6,662			-		
5. その他		1,344	10,389	0.9	273	2,110	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	4,430			3,026		
2. 固定資産除却損		504			3,385		
3. 貸倒引当金繰入額		317			4,593		
4. 特別退職金	3	1,957			1,858		
5. 投資有価証券売却損		265			1,143		
6. 投資有価証券評価損		369			485		
7. その他の投資評価損		108			5,098		
8. その他		661	8,611	0.7	2,067	21,655	1.7
税金等調整前当期純利 益			35,221	2.9		45,679	3.5
法人税、住民税及び事 業税		4,167			34,592		
法人税等調整額		6,262	10,429	0.9	16,960	17,632	1.3
少数株主利益			36	0.0		1,077	0.1
当期純利益			24,756	2.0		26,970	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			104,228		53,114
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-		37	
2. 転換社債の転換		527		4,733	
3. 新株予約権の行使による新株の発行		-	527	15,791	20,562
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		1		-	
2. 利益剰余金への振替額		51,640	51,641	-	-
資本剰余金期末残高			53,114		73,676
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			67,388		8,882
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		24,756		26,970	
2. 資本剰余金からの振替額		51,640		-	
3. 持分法適用会社減少による増加高		5	76,401	-	26,970
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		4,611	
2. 連結子会社合併による減少高		131		-	
3. 連結子会社減少による減少高		-	131	16	4,627
利益剰余金期末残高			8,882		31,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,221	45,679
減価償却費		64,236	70,446
固定資産売却損益 (益:)及び除却損		13,545	20,534
有価証券売却損益及び 評価損益(益:)		368	5,844
貸倒引当金の増減(減 少:)		183	4,537
退職給付引当金の増減 (減少:)		1,391	2,228
支払利息		22,247	21,117
受取利息及び受取配当 金		5,791	5,418
為替差損益(益:)		5,606	546
機材関連報奨額		23,220	15,969
特別退職金		1,957	1,858
売上債権の増減(増 加:)		7,364	11,782
その他債権の増減(増 加:)		9,701	468
仕入債務の増減(減 少:)		2,989	17,958
その他		5,697	4,073
小計		86,108	151,945
利息及び配当金の受取 額		5,931	5,468
利息の支払額		22,127	21,166
法人税等の支払額		3,278	3,336
機材関連報奨の受取額		23,220	15,969
特別退職金の支払額		1,957	1,858
その他		1,896	2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,793	149,070

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産取得によ る支出		137,229	199,650
有形固定資産売却によ る収入		50,152	39,090
無形固定資産取得によ る支出		10,415	10,530
投資有価証券取得によ る支出		2,259	4,671
投資有価証券売却によ る収入		5,244	5,093
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による 収入		-	269
貸付による支出		890	635
貸付金回収による収入		1,524	2,524
その他		2,009	737
投資活動によるキャッ シュ・フロー		95,882	169,247
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減 (減 少 :)		3,165	9,038
長期借入による収入		83,850	126,028
長期借入返済による支 出		75,106	74,300
社債発行による収入		79,790	19,895
社債償還による支出		1,234	109,975
親会社による配当金の 支払額		-	4,611
少数株主への減資によ る支払額		800	-
自己株式の売却 (又は 取得) による収入 (又 は支出)		149	135
その他		6,947	536
財務活動によるキャッ シュ・フロー		82,867	51,600
現金及び現金同等物の換 算差額		375	420
現金及び現金同等物の増 減額 (減少 :)		76,403	71,357
現金及び現金同等物の期 首残高		158,121	234,524
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物への影響 額		-	12
現金及び現金同等物の期 末残高	1	234,524	163,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 102社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 前連結会計年度において連結子会社であった全日空エンタプライズ㈱及びエーエヌエーホテルズネットワークシステム㈱は清算に伴い連結の範囲から除外した。 また連結子会社であった全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱及び全日空ワールド㈱は連結子会社であるANAセールス&ツアーズ㈱と、連結子会社であった関西航空貨物ターミナルサービス㈱及びエアカーゴ・ターミナルサービス㈱は連結子会社であるエーエヌエー・ロジスティクス㈱とそれぞれ合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 32社 千歳エアロサービス㈱他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。	(1) 連結子会社数 96社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった中日本エアラインサービス㈱は株式取得により所有比率が増加し、子会社に該当したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。なお中日本エアラインサービス㈱は子会社化に伴い、エアーセントラル㈱に社名変更している。 連結子会社であった㈱エーシーシー札幌、㈱エーシーシー名古屋及び㈱エーシーシー福岡は連結子会社である㈱ANAコミュニケーションズと、連結子会社であった関西誠和サービス㈱及び国際ビルサービスは連結子会社であるスカイビルサービス㈱(誠和サービス㈱より社名変更している)とそれぞれ合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 また連結子会社であった全日空ビル海南開発㈱及び全日空ビル広島開発㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 36社 千歳エアロサービス㈱他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 17社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法非適用関連会社であった国内線ドットコム㈱は重要性が高まったことから、当連結会計年度より持分法適用会社とした。 持分法適用関連会社であったエーエヌエー南国航空㈱及びエーエヌエーアクアツインズ㈱は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 千歳エアロサービス㈱他 持分法非適用関連会社数 22社 福島空港給油施設㈱他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用会社数 22社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 16社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用関連会社であった名古屋空港サービス㈱は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 54社 うち持分法非適用非連結子会社数 30社 千歳エアロサービス㈱他 持分法非適用関連会社数 24社 福島空港給油施設㈱他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社8社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社7社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日、エアーセントラル(株)は2月28日であり、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。 (株)ウイングレットは当期より決算日を12月31日から3月31日へ変更している。したがって、当期の月数は15ヶ月になっている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原 価法 デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 ...主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建物 ...主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 その他 ...主として定率法 無形固定資産 ...主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間(3年)に、每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間(5年)に、每期均等額以上を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 同左 建物 同左 その他 同左 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 開業費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 1 社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、連結財務諸表提出会社は平成15年 8 月29日に、国内連結子会社 1 社は平成16年 3 月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 これにより、厚生年金基金代行部分返上益6,662百万円を「特別利益」として計上している。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、49,938百万円である。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度から5年で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「関連事業整理損」(当連結会計年度78百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 ----- (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「関連事業整理損」(当連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準」は前連結会計年度まで表示していたが、連結財務諸表規則・同ガイドライン13 - 1 - 4により記載を省略することとした。	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、重要性の観点から当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」は1,715百万円である。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。 ----- -----

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-----	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,671百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 869,821百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 853,672百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,970百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,525百万円
3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 441,844百万円 建物・土地等 150,817 "	3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 484,399百万円 建物・土地等 148,175 "
計 592,661 "	計 632,574 "
担保付債務 短期借入金 10百万円 一年以内に返済する長期借入金 44,305 " 長期借入金 309,351 " 計 353,666 "	担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 63,517百万円 長期借入金 334,784 " 計 398,301 "
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 13,285百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 13,753百万円
5 投資有価証券のうち、3,840百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を、流動負債のその他として、3,910百万円計上している。	-----
6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員 (住宅ローン等) 186百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 26 " 計 212 "	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員 (住宅ローン等) 169百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 17 " 計 186 "
(2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株) 3,689百万円 計 3,689 " (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,800百万円を含んでいる。	(2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株) 3,200百万円 計 3,200 " (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,600百万円を含んでいる。
7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,539,576千株である。	7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,672,804千株である。
8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,720千株である。	8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,816千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 固定資産売却益の主な内訳 土地 1,050百万円	1 固定資産売却益の主な内訳 土地 83百万円
2 固定資産売却損の主な内訳 建物 1,825百万円 土地 2,525 "	2 固定資産売却損の主な内訳 建物 1,028百万円 土地 1,930 "
3 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の 早期退職優遇制度による割増退職金支払額であ る。	3 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の 早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連 結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額で ある。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 期末残高 左記の内現金 及び現金同等 物 現金及び預金勘定 216,284百万円 215,497百万円 有価証券 19,029 " 19,027 " 現金及び現金同等物 234,524 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 期末残高 左記の内現金 及び現金同等 物 現金及び預金勘定 158,204百万円 157,427百万円 有価証券 5,730 " 5,728 " 現金及び現金同等物 163,155 "
2 重要な非資金取引の内容 ----- 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 527百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 527 " 転換による転換社債減少額 1,055 "	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 15,791百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 15,791 " 新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額 31,582 " 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 4,733百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 4,733 " 転換による転換社債減少額 9,466 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>314,854</td><td>180,505</td><td>134,349</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,773</td><td>9,085</td><td>7,688</td></tr><tr><td>合計</td><td>331,627</td><td>189,590</td><td>142,037</td></tr></table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	航空機	314,854	180,505	134,349	その他	16,773	9,085	7,688	合計	331,627	189,590	142,037	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>326,539</td><td>195,921</td><td>130,618</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,818</td><td>8,451</td><td>6,367</td></tr><tr><td>合計</td><td>341,357</td><td>204,372</td><td>136,985</td></tr></table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	航空機	326,539	195,921	130,618	その他	14,818	8,451	6,367	合計	341,357	204,372	136,985
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
航空機	314,854	180,505	134,349																														
その他	16,773	9,085	7,688																														
合計	331,627	189,590	142,037																														
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
航空機	326,539	195,921	130,618																														
その他	14,818	8,451	6,367																														
合計	341,357	204,372	136,985																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
1年内33,584百万円	1年内33,066百万円																																
1年超116,168 "	1年超110,470 "																																
合計149,752 "	合計143,536 "																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																
支払リース料37,573百万円	支払リース料39,444百万円																																
減価償却費相当額32,335 "	減価償却費相当額33,616 "																																
支払利息相当額4,012 "	支払利息相当額3,967 "																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	同左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。	同左																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内41,590百万円	1年内28,660百万円																																
1年超70,308 "	1年超46,095 "																																
合計111,898 "	合計74,755 "																																

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0	30	30	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5	5	0	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	5	5	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	5	5	0
合計		5	5	0	35	35	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,387	16,965	8,578	8,323	17,698	9,375
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5	6	1	15	16	1
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,392	16,971	8,579	8,338	17,714	9,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,540	3,184	356	3,830	2,682	1,148
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	29	29	0	10	10	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	182	174	8	317	306	11
	小計	3,751	3,387	364	4,157	2,998	1,159
合計		12,143	20,358	8,215	12,495	20,712	8,217

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度において12百万円、当連結会計年度において10百万円の減損処理を行っている。なお、時価のある有価証券 (売買目的以外) の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,691	1,065	0	1,778	878	1,096

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	-	-
非上場外国債券	13,987	13,606
その他	-	-
小計	13,987	13,606
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,988	20,132
非上場外国債券	3,190	-
投資信託	4,027	1,730
国債	15,000	4,000
その他	2	-
小計	40,207	25,862
合計	54,194	39,468

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	15,000	5	-	-	4,000	35	-	-
(2) 社債	-	13,987	-	-	-	13,606	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
(1) 投資信託	4,027	-	-	-	1,730	-	-	-
(2) その他	2	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,029	13,992	-	-	5,730	13,641	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。 また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 (2) 取引に対する取り組み方針 通貨、金利及び商品関連の取引は市場相場変動に対するリスクヘッジ目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。 (3) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び商品取引は市場相場変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。 (4) 取引に係わるリスク管理体制 連結財務諸表提出会社には、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。 また、連結子会社においても連結財務諸表提出会社に準じた取引に係る意志決定を行っている。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは、契約担当部門内の相互牽制と会計部門のチェックにより行われている。さらに、会計部門はデリバティブ取引の契約金額残高等について、契約先金融機関から取り寄せた残高証明書と照合している。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左 (3) 取引に係わるリスクの内容 同左 (4) 取引に係わるリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結財務諸表提出会社は、厚生年金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

（2）制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（64社）	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成16年	

厚生年金基金

	設定時期	その他
エアーニッポン(株)	平成 5 年	
国際空港事業(株)	平成 2 年	
(株)エーエヌエーホテル東京	平成14年	(注 1)
(株)札幌全日空ホテル	平成 4 年	(注 1)
沖縄全日空リゾート(株)	平成 4 年	(注 1)
全日空システム企画(株)	平成 4 年	(注 2)
(株)インフィニ トラベル インフォメーション	平成 5 年	(注 2)
全日空商事(株)	平成10年	
その他連結子会社10社（1基金）	-	(注 1)

（注）1. (株)エーエヌエーホテル東京その他連結子会社13社が設立する連合設立型の基金である。

2. 総合設立型の基金である。

適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備(株)	平成 6 年	
新東京空港事業(株)	平成 2 年	
(株)ANA ケータリングサービス	平成 7 年	
その他連結子会社15社（15年金）	-	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(百万円)	258,225	262,224
年金資産(百万円)	84,292	90,327
未積立退職給付債務(百万円) (+)	173,933	171,897
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	73,831	67,119
未認識数理計算上の差異(百万円)	34,307	33,521
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	38,903 (注2)	35,813
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (+ + +)	104,698	107,070
前払年金費用(百万円)	691	670
退職給付引当金(百万円)(-)	105,389	107,740

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、
「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係わる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、49,938百万円である。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用(百万円)	14,092 (注2)	11,947 (注2)
利息費用(百万円)	7,163	6,167
期待運用収益(百万円)	4,436	3,671
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,943	6,712
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5,435	3,213
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3,077	3,090
退職給付費用(百万円) (+ + + + +)	26,120	21,278
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	6,662	-
その他(百万円)	498 (注3)	608 (注3)
計(百万円)(+ +)	19,956	21,886

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金
1,957百万円を支払っており、特別損失
として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控
除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金
1,858百万円を支払っており、特別損失
として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控
除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.5	同左
期待運用収益率(%)	0.85～6.0	0.85～5.5
過去勤務債務の額の処理年数	10年～19年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間による定額法 による)	10年～23年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間による定額法 による)
数理計算上の差異の処理年数	10年～19年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理して いる)	10年～23年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理して いる)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																						
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>34,780</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>7,056</td></tr> <tr> <td>未実現利益</td><td>6,563</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,745</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,807</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,583</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>66,534</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7,023</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>59,511</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,499</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,240</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,739</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>53,772</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位 : 百万円) <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>17,322</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>38,404</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,954</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td><td>2.50%</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響</td><td>2.27%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.64%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>19.28%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.43%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.61%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,780	繰越欠損金	7,056	未実現利益	6,563	賞与引当金損金算入限度超過額	5,745	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,807	その他	10,583	繰延税金資産小計	66,534	評価性引当額	7,023	繰延税金資産合計	59,511	その他有価証券評価差額金	3,499	その他	2,240	繰延税金負債合計	5,739	繰延税金資産の純額	53,772	流動資産 - 繰延税金資産	17,322	固定資産 - 繰延税金資産	38,404	固定負債 - 繰延税金負債	1,954	法定実効税率	42.05%	交際費等損金不算入額	2.50%	税率変更による影響	2.27%	住民税均等割額	0.64%	評価性引当額の増減	19.28%	その他	1.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.61%	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>39,149</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td><td>11,145</td></tr> <tr> <td>未実現利益</td><td>6,419</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,336</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,425</td></tr> <tr> <td>その他投資評価損</td><td>3,068</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>3,054</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>3,045</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,260</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>85,901</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7,790</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>78,111</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,799</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1,148</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,571</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>7,518</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>70,593</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位 : 百万円) <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>25,618</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>46,869</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,894</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,149	繰延ヘッジ利益	11,145	未実現利益	6,419	賞与引当金損金算入限度超過額	5,336	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,425	その他投資評価損	3,068	未払事業税等	3,054	繰越欠損金	3,045	その他	10,260	繰延税金資産小計	85,901	評価性引当額	7,790	繰延税金資産合計	78,111	その他有価証券評価差額金	3,799	特別償却準備金	1,148	その他	2,571	繰延税金負債合計	7,518	繰延税金資産の純額	70,593	流動資産 - 繰延税金資産	25,618	固定資産 - 繰延税金資産	46,869	固定負債 - 繰延税金負債	1,894
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,780																																																																																						
繰越欠損金	7,056																																																																																						
未実現利益	6,563																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	5,745																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,807																																																																																						
その他	10,583																																																																																						
繰延税金資産小計	66,534																																																																																						
評価性引当額	7,023																																																																																						
繰延税金資産合計	59,511																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,499																																																																																						
その他	2,240																																																																																						
繰延税金負債合計	5,739																																																																																						
繰延税金資産の純額	53,772																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	17,322																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	38,404																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,954																																																																																						
法定実効税率	42.05%																																																																																						
交際費等損金不算入額	2.50%																																																																																						
税率変更による影響	2.27%																																																																																						
住民税均等割額	0.64%																																																																																						
評価性引当額の増減	19.28%																																																																																						
その他	1.43%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.61%																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,149																																																																																						
繰延ヘッジ利益	11,145																																																																																						
未実現利益	6,419																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	5,336																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,425																																																																																						
その他投資評価損	3,068																																																																																						
未払事業税等	3,054																																																																																						
繰越欠損金	3,045																																																																																						
その他	10,260																																																																																						
繰延税金資産小計	85,901																																																																																						
評価性引当額	7,790																																																																																						
繰延税金資産合計	78,111																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,799																																																																																						
特別償却準備金	1,148																																																																																						
その他	2,571																																																																																						
繰延税金負債合計	7,518																																																																																						
繰延税金資産の純額	70,593																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	25,618																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	46,869																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,894																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	908,273	150,728	55,391	103,204	1,217,596	-	1,217,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,704	17,882	13,450	73,826	194,862	(194,862)	-
計	997,977	168,610	68,841	177,030	1,412,458	(194,862)	1,217,596
営業費用	970,703	166,543	69,483	172,339	1,379,068	(195,826)	1,183,242
営業利益又は損失()	27,274	2,067	642	4,691	33,390	964	34,354
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,286,829	39,769	113,238	175,762	1,615,598	(50,492)	1,565,106
減価償却費	56,077	1,016	3,476	3,667	64,236	-	64,236
資本的支出	135,190	859	9,805	2,191	148,045	(401)	147,644

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,813百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	961,969	170,937	55,454	104,453	1,292,813	-	1,292,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,972	19,357	14,044	78,904	217,277	(217,277)	-
計	1,066,941	190,294	69,498	183,357	1,510,090	(217,277)	1,292,813
営業費用	998,900	187,170	69,965	176,375	1,432,410	(217,371)	1,215,039
営業利益又は損失()	68,041	3,124	467	6,982	77,680	94	77,774
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,326,276	45,732	117,122	180,856	1,669,986	(63,373)	1,606,613
減価償却費	61,703	1,134	4,004	3,605	70,446	-	70,446
資本的支出	195,963	1,216	10,164	3,152	210,495	(315)	210,180

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,238百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2．役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3．子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本貨物 航空㈱	東京都港 区	21,600	貨物定期 航空運送	(所有) 直接 27.6% 間接 0.3%	兼任 1 人 出向 4 人	航空機 の整備 及びハ ンドリ ングの 受託	航空機の整備 及びハンドリ ングの受託 (注1)	15,662	営業未収 入金	2,784
								債務保証予約 (注2)	3,689	営業外未 収入金	84

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、每期交渉により決定している。

2．日本貨物航空㈱の銀行借入れ(3,689百万円、期限10年)につき債務保証予約を行ったものである。なお、共同保証による実質他社負担額1,800百万円を含んでいる。

3．取引金額には消費税等を含まない。

4．兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	97円66銭	1株当たり純資産額	128円31銭
1株当たり当期純利益金額	16円14銭	1株当たり当期純利益金額	17円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	24,756	26,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,756	26,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,533,368	1,562,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	290	215
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)	(290)	(215)
普通株式増加数 (千株)	243,317	213,095
(うち転換社債 (千株))	(114,285)	(90,612)
(うち新株予約権 (千株))	(129,032)	(122,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-----	-----

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
-----	1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 連結財務諸表提出会社は、平成17年 4月28日開催の取締役会の決議を経て、連結子会社である全日空ビルディング株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。 株式交換の概要は以下のとおりである。 (1) 株式交換の目的 完全子会社とすることによる意思決定の更なる迅速化と経営の一層の効率化 (2) 株式交換の内容 商法第358条に基づく簡易株式交換 (3) 株式交換の方法 連結子会社である全日空ビルディング株式会社の株式 1 株に対し、連結財務諸表提出会社の普通株式0.56株を割当て交付する。この株式交換にあたり、自己株式（普通株式）8,157,552株を割当てるので、新株の発行はない。また、連結財務諸表提出会社が既に保有する連結子会社である全日空ビルディング株式会社の普通株式34,048,000株については、当該株式の割当てを行わない。 (4) 株式交換の日 平成17年10月 1 日 (5) その他 なお、連結財務諸表提出会社は、株式交換の際に交付する株式として活用するため、平成17年 4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議した。 自己株式買受の概要は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td><td>8,000,000株 (上限)</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td><td>3,040百万円 (上限)</td></tr> <tr> <td>自己株式買受の日程</td><td>平成17年 6月28日 開催の定時株主総 会までに実施。</td></tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	8,000,000株 (上限)	株式の取得価額の総額	3,040百万円 (上限)	自己株式買受の日程	平成17年 6月28日 開催の定時株主総 会までに実施。
取得する株式の種類	普通株式								
取得する株式の総数	8,000,000株 (上限)								
株式の取得価額の総額	3,040百万円 (上限)								
自己株式買受の日程	平成17年 6月28日 開催の定時株主総 会までに実施。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	平成 年 月 日 9 . 6 . 11	35,000	35,000	3.075	なし	平成 年 月 日 19 . 6 . 11
第2回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	9 . 9 . 19	20,000	20,000	2.75	"	21 . 9 . 18
第3回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	9 . 9 . 19	20,000	20,000	3.20	"	29 . 9 . 19
第4回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	10 . 3 . 25	20,000	20,000	2.90	"	20 . 3 . 25
第6回円建無担保普通社債 (設備資金)	11 . 4 . 6	20,000 (20,000)	-	2.20	"	16 . 4 . 6
第7回円建無担保普通社債 (設備資金)	11 . 4 . 6	10,000	10,000	3.00	"	19 . 4 . 6
第8回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	11 . 7 . 29	15,000	15,000	2.05	"	18 . 7 . 28
第10回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	11 . 12 . 16	10,000	10,000	3.00	"	23 . 12 . 16
第11回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注5)	12 . 3 . 1	20,000	20,000 (20,000)	2.08	"	18 . 3 . 1
第12回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	12 . 3 . 1	10,000	10,000	3.00	"	22 . 3 . 1
第13回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	13 . 9 . 21	20,000	20,000	1.33	"	20 . 9 . 19
第14回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注5)	14 . 11 . 11	20,000	20,000 (20,000)	0.95	"	17 . 11 . 11
第15回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	14 . 12 . 19	10,000	10,000	1.50	"	20 . 12 . 19
第16回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15 . 3 . 25	10,000	10,000	1.27	"	21 . 3 . 25
第17回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15 . 3 . 25	10,000	10,000	1.70	"	23 . 3 . 25
第18回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15 . 4 . 21	30,000	30,000	0.80	"	18 . 4 . 21
第19回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16 . 3 . 10	10,000	10,000	2.27	"	26 . 3 . 10
第20回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16 . 10 . 27	-	10,000	1.44	"	23 . 10 . 27
第21回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16 . 10 . 27	-	10,000	2.09	"	26 . 10 . 27
第5回無担保転換社債 (航空機他設備資金)	8 . 6 . 17	89,749 (89,749)	-	0.40	"	17 . 3 . 31
2015年満期円建無担保転換社債 (設備資金社債償還資金英国にて発行) (注2)	12 . 5 . 9	9,694	-	0.75	"	27 . 3 . 31
2013年満期ユーロ円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (社債償還資金英国にて発行) (注1)(注5)	15 . 12 . 8	40,000	8,418 (8,418)	-	"	25 . 12 . 6
合計	-	429,443 (109,749)	298,418 (48,418)	-	-	-

(注) 1 . 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2013年満期ユーロ円貨建転換社債型
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	310
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	31,582
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15 . 12 . 22 ~ 25 . 11 . 22

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

連結財務諸表提出会社は、平成17年3月7日開催の臨時取締役会において、当該社債の平成17年4月21日の残存額全額を繰上

償還することを決議し、同日に繰上償還している。

2. 平成16年8月31日に繰上償還している。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
48,418	45,000	65,000	40,000	30,000

4. いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

5. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,083	16,045	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,725	139,991	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	505,462	487,802	2.1	平成18年～ 平成46年
その他の有利子負債				
株券等貸借取引	3,910	-	-	-
合計	606,180	643,838	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを採用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	92,972	67,056	59,028	59,010

(2) 【その他】

連結財務諸表提出会社は、平成16年7月23日、株式会社日本航空インターナショナルより、特許権侵害差止等を理由とする15,661百万円の損害賠償請求事件が提起されている。

これに対して連結財務諸表提出会社は、何らの特許権侵害が無いことを主張している。なお、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点における結果の予測は困難である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			174,955			111,058	
2. 営業未収入金	4		85,203			97,869	
3. 有価証券			14,999			3,999	
4. 貯蔵品	1		45,907			44,840	
5. 前払金			2,202			2,538	
6. 前払費用			8,732			10,993	
7. 短期貸付金			7,797			789	
8. 営業外未収入金			7,324			4,131	
9. 繰延税金資産			12,457			20,652	
10. デリバティブ資産			-			21,448	
11. その他			28,248			18,875	
12. 貸倒引当金			19			10	
流動資産合計			387,810	29.5		337,186	25.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	193,045			187,831		
減価償却累計額		101,138	91,906		96,251	91,580	
(2) 構築物		6,985			7,593		
減価償却累計額		5,263	1,721		5,210	2,383	
(3) 航空機	1	1,027,263			1,056,215		
減価償却累計額		568,563	458,700		560,080	496,134	
(4) 機械及び装置		67,856			68,430		
減価償却累計額		59,354	8,501		58,160	10,269	
(5) 車輛運搬具		13,481			13,306		
減価償却累計額		11,642	1,838		11,445	1,861	
(6) 工具器具及び備品	2	52,307			49,824		
減価償却累計額		42,801	9,506		39,297	10,527	
(7) 土地			55,677			54,147	
(8) 建設仮勘定			88,148			136,085	
有形固定資産合計			716,000			802,990	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			5			-	
(2) 施設利用権			33			26	
(3) ソフトウェア			28,929			26,920	
(4) その他			3,710			3,244	
無形固定資産合計			32,677			30,191	

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	5					
(1) 投資有価証券		35,481	37,341			
(2) 関係会社株式		54,877	50,580			
(3) 関係会社出資金		60	60			
(4) 長期貸付金		3,808	4,120			
(5) 従業員に対する長期 債権		1,164	1,523			
(6) 関係会社長期貸付金		23,177	26,323			
(7) 長期前払費用		5,780	5,139			
(8) 繰延税金資産		24,247	32,663			
(9) その他		37,510	35,768			
(10) 貸倒引当金		7,783	15,202			
投資その他の資産合計		178,324	178,319			
固定資産合計		927,002	70.5	1,011,501	75.0	
繰延資産						
社債発行費	268		161			
繰延資産合計	268	0.0	161	0.0		
資産合計	1,315,082	100.0	1,348,849	100.0		

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金	4		94,643			109,626	
2. 一年以内に返済する長期借入金	1		54,836			71,376	
3. 一年以内に償還する社債			109,749			48,418	
4. 営業外未払金			5,265			3,631	
5. 未払費用			22,825			22,835	
6. 未払法人税等			192			31,344	
7. 預り金	5		4,721			811	
8. 発売未決済			34,379			36,734	
9. 賞与引当金			6,569			6,254	
10. 繰延ヘッジ利益			-			27,916	
11. その他			19,317			6,980	
流動負債合計			352,501	26.8		365,928	27.1
固定負債							
1. 社債			270,000			250,000	
2. 転換社債			9,694			-	
3. 新株予約権付社債			40,000			-	
4. 長期借入金	1		385,002			426,696	
5. 長期未払金			3,052			3,358	
6. 長期前受収益			71			-	
7. 退職給付引当金			82,210			82,267	
8. 関連事業損失引当金			448			3,157	
9. その他			18,351			16,322	
固定負債合計			808,829	61.5		781,802	58.0
負債合計			1,161,330	88.3		1,147,731	85.1

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		86,767	6.6		107,292	7.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		22,160			42,685		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		30,958			30,958		
(2) 自己株式処分差益		-			20		
資本剰余金合計			53,118	4.0		73,663	5.5
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		10,268			16,054		
利益剰余金合計			10,268	0.8		16,054	1.2
その他有価証券評価差額 金			3,878	0.3		4,452	0.3
自己株式	6		280	0.0		344	0.0
資本合計			153,751	11.7		201,118	14.9
負債・資本合計			1,315,082	100.0		1,348,849	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 . 航空事業収入		849,398			966,341		
2 . 附帯事業収入		120,572	969,971	100.0	134,107	1,100,448	100.0
事業費	1						
1 . 航空事業費		730,956			796,776		
2 . 附帯事業費		50,053	781,010	80.5	61,934	858,710	78.0
営業総利益			188,960	19.5		241,737	22.0
販売費及び一般管理費	1						
1 . 販売手数料		70,154			78,033		
2 . 広告宣伝費		10,916			12,732		
3 . 職員給与		15,113			16,138		
4 . 賞与引当金繰入額		1,051			1,609		
5 . 退職給付引当金繰入額		3,108			2,063		
6 . 福利厚生費		6,757			6,556		
7 . 外部委託費		19,117			20,170		
8 . 減価償却費		11,831			10,726		
9 . その他		26,876	164,927	17.0	29,396	177,429	16.2
営業利益			24,033	2.5		64,308	5.8
営業外収益							
1 . 受取利息		550			871		
2 . 有価証券利息		0			2		
3 . 受取配当金		3,224			1,303		
4 . 有価証券売却益		7			-		
5 . 資産売却益		934			1,349		
6 . 機材関連報奨額		22,765			15,969		
7 . 為替差益		-			783		
8 . その他		19,365	46,848	4.8	8,233	28,513	2.6
営業外費用							
1 . 支払利息		9,496			9,059		
2 . 社債利息		6,490			6,356		
3 . 資産売却損		2,049			6,194		
4 . 資産除却損		9,524			8,665		
5 . 社債発行費償却		209			212		
6 . 為替差損		2,237			-		
7 . 退職給付引当金繰入額		5,896			5,707		
8 . その他		9,912	45,815	4.7	4,208	40,404	3.6
経常利益			25,065	2.6		52,417	4.8

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		11			19		
2. 関係会社株式売却益		147			0		
3. 投資有価証券売却益		1,054			865		
4. 国庫補助金受入益		-			586		
5. 厚生年金基金代行部分 返上益		6,094			-		
6. その他		720	8,028	0.8	53	1,524	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,694			2,303		
2. 固定資産除却損		-			2,539		
3. 関係会社株式売却損		200			87		
4. 投資有価証券売却損		22			1,089		
5. 関係会社株式評価損		100			4,899		
6. 投資有価証券評価損		372			489		
7. その他の投資評価損		-			5,073		
8. 貸倒引当金繰入額	4	1,897			7,379		
9. 関連事業損失引当金 繰入額		-			2,709		
10. 特別退職金	2	963			1,058		
11. その他		209	7,461	0.8	2,033	29,664	2.7
税引前当期純利益			25,632	2.6		24,277	2.2
法人税、住民税及び 事業税		1,512			30,680		
法人税等調整額		13,851	15,364	1.6	16,803	13,876	1.3
当期純利益			10,268	1.1		10,401	0.9
前期繰越利益又は 損失 ()			10,301			5,652	
利益準備金取崩額			10,301			-	
当期末処分利益			10,268			16,054	

事業費明細表

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業費			
1. 航行費			
職員給与		38,447	39,919
賞与引当金繰入額		1,511	1,319
退職給付引当金繰入額		3,410	2,480
航空燃油費及び燃料税		128,582	125,543
空港使用料		94,130	96,937
乗務旅費		4,485	4,187
その他		9,996	9,483
計		280,564	279,870
2. 整備費			
職員給与		23,296	24,369
賞与引当金繰入額		1,708	1,473
退職給付引当金繰入額		4,313	3,043
整備部品費		22,765	21,612
整備外注費		27,963	27,415
減価償却費		5,783	6,194
賃借費		5,056	4,819
旅費交通費		738	706
その他		11,716	13,042
計		103,342	102,676
3. 航空機材費			
減価償却費		30,286	36,753
保険料		1,277	1,064
航空機材賃借費		127,049	179,706
航空機租税		1,993	2,387
その他		840	975
計		161,447	220,886

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
4. 運送費			
職員給与		30,998	33,965
賞与引当金繰入額		1,773	1,463
退職給付引当金繰入額		1,238	1,273
外部委託費		57,616	58,894
機内サービス費		15,031	14,655
賃借費		1,915	650
乗務旅費		6,858	6,082
旅費交通費		130	172
その他		10,984	12,218
計		126,546	129,377
5. 空港管理費			
職員給与		9,707	6,989
賞与引当金繰入額		525	387
退職給付引当金繰入額		1,682	868
賃借費		23,629	26,772
その他		23,510	28,946
計		59,055	63,964
合計		730,956	796,776
附帯事業費			
減価償却費		386	407
外部委託費		25,732	30,318
整備部品費		6,940	7,743
機内販売費		3,095	3,769
その他		13,899	19,695
合計		50,053	61,934
事業費合計		781,010	858,710

空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年 6 月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			10,268		16,054
利益処分額					
1. 配当金 (1株につき3円)		4,615		5,015	
2. 任意積立金					
特別償却準備金	1	-	4,615	1,710	6,725
次期繰越利益			5,652		9,328

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 ...時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 ...移動平均法による原価法 (2) その他 ...先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 (2) その他 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 航空機 ...定額法 なお、耐用年数は国内線機材 17年、国際線機材20年であ る。 建物 ...定額法 耐用年数 3～50年 その他 ...定率法 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	(1) 有形固定資産 航空機 同左 建物 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法の規 定する最長期間(3年)で每期均等額 以上を償却している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8 月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告) 」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47- 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,094百万円を計上している。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は、47,977百万円である。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(4) 関連事業損失引当金 同左
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(主として 為替予約取引、金利スワップ 取引、商品スワップ取引及び 商品オプション取引) ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能 性があり、相場変動等が評価 に反映されていないもの及び キャッシュ・フローが固定さ れ変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「ヘッジ取 引に係わるリスク管理規程」及び 「ヘッジ取引に係わるリスク管理取 扱要領」に基づき、通貨、金利及び 商品(航空燃料)の取引における市 場相場変動に対するリスク回避を目 的としてデリバティブ取引を利用し ており、投機目的の取引は行ってい ない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則とし てヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象の 相場変動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の累計と を比較し、両者の変動額等を基礎に して判断することとしている。ただ し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を 省略している。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. 収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入 及び国際線定期旅客収入の計上は、原 則として搭乗基準によっている。	同左
10. その他財務諸表作成の ための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
----- ----- (重要な会計方針) 「外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準」は、前事業年度まで表示していたが、財務諸表等規則ガイドライン 8 の 2 - 5 により記載を省略することとした。	(貸借対照表関係) 1. 「デリバティブ資産」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「デリバティブ資産」は4,853百万円である。 2. 「繰延ヘッジ利益」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、負債及び資本総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「繰延ヘッジ利益」は、6,142百万円である。 (損益計算書関係) 1. 「国庫補助金受入益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「国庫補助金受入益」は12百万円である。 2. 「固定資産除却損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、重要性の観点から区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」は204百万円である。 -----

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-----	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 1,311百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)			1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)		
	簿価	百万円		簿価	百万円
イ．ボーイング747 - 400型機	13機	122,745	イ．ボーイング747 - 400型機	13機	113,266
ロ．ボーイング747 S R - 100 型機	7機	9,866	ロ．ボーイング747 S R - 100 型機	2機	2,061
ハ．ボーイング777 - 300型機	3機	44,963	ハ．ボーイング747 - 200 B 型 機	2機	2,482
ニ．ボーイング777 - 200型機	5機	54,386	ニ．ボーイング777 - 300型機	4機	66,151
ホ．ボーイング767 - 300型機	29機	86,441	ホ．ボーイング777 - 200型機	7機	83,836
ヘ．ボーイング767 - 200型機	1機	1,027	ヘ．ボーイング767 - 300型機	33機	90,270
ト．ボーイング737 - 500型機	9機	19,574	ト．ボーイング737 - 500型機	11機	19,340
チ．エアバス A 320 - 200型機	16機	18,349	チ．エアバス A 320 - 200型機	22機	21,542
		(357,355)			(398,951)
(予備原動機)			(予備原動機)		
リ．PW4090	2基	2,250	リ．PW4090	2基	2,097
ヌ．PW4074	5基	3,131	ヌ．PW4074	5基	2,921
ル．CF6 - 80C2	17基	3,766	ル．CF6 - 80C2	17基	3,572
ヲ．CF6 - 80A	4基	230	ヲ．CF6 - 80A	4基	219
ワ．CF6 - 45A	15基	339	ワ．CF6 - 45A	13基	299
カ．CFM56 - 5A1	7基	1,294	カ．CFM56 - 5A1	7基	1,227
ヨ．CFM56 - 3C1	2基	361	ヨ．CFM56 - 3C1	2基	325
タ．V2530 - A5	2基	1,106	タ．V2530 - A5	2基	1,031
		(12,481)	レ．PW123B	1基	93
					(11,789)
(航空機予備部品)			(航空機予備部品)		
レ．航空機部品(貯蔵品)		42,505	ソ．航空機部品(貯蔵品)		41,282
ソ．航空機予備部品(固定資産)		29,032	ツ．航空機予備部品(固定資産)		32,088
		(71,538)	ネ．航空機予備部品(DHC - 8 - 300用)		69
					(73,440)
(建物)			(建物)		
ツ．東京新第1号格納庫		27,926	ナ．東京新第1号格納庫		26,823
ネ．東京訓練センター		7,221	ラ．東京訓練センター		7,326
ナ．新電算センタービル		4,110	ム．新電算センタービル		3,975
ラ．成田格納庫		4,078	ウ．成田格納庫		3,860
		(43,338)	ヰ．千歳全日空ホテル		4,326
計		484,712	ノ．丘珠格納庫		981
			オ．函館格納庫		176
					(47,469)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(機械装置)
	ク・ボーイング737-500型機シ 266 ミュレーター
	(266)
	計 531,917
上記に対応する債務	上記に対応する債務
百万円	百万円
(1) 一年以内に返済する長期借入金 35,354	(1) 一年以内に返済する長期借入金 48,789
(2) 長期借入金 294,693	(2) 長期借入金 311,206
計 330,048	計 359,995
2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額349百万円を直接減額している。	2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額903百万円を直接減額している。
3 授権株式数 普通株式 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 普通株式 1,539,576,061株	3 授権株式数 普通株式 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 普通株式 1,672,804,427株
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。
営業未収入金 22,734百万円 営業未払金 24,911 "	営業未収入金 25,654百万円 営業未払金 22,687 "
5 投資有価証券のうち、3,840百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として3,910百万円計上している。	-----
6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,073,112株である。	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,082,538株である。
7 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。	7 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 5,956百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 26 " 従業員(住宅ローン等) 184 "	(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 5,188百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 17 " 従業員(住宅ローン等) 167 "
計 6,167 "	計 5,373 "

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し 債務保証予約を行っている。	(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し 債務保証予約を行っている。
(株)エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント 19,650百万円	(株)エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント 18,750百万円
石垣全日空リゾート(株) 9,836 "	石垣全日空リゾート(株) 9,184 "
全日空ビルディング(株) 9,685 "	全日空ビルディング(株) 9,186 "
日本貨物航空(株) 3,689 "	日本貨物航空(株) 3,200 "
エアーニッポン(株) 2,517 "	(株)ANA ケータリングサービス 989 "
(株)ANA ケータリングサービス 1,068 "	ANA SUB TWO CO.,LTD. 889 "
ANA SUB TWO CO.,LTD. 554 "	
計 47,001 "	計 42,199 "
(注) 上記には、共同保証による実質他社負担額 1,800百万円を含んでいる。	(注) 上記には、共同保証による実質他社負担額 1,600百万円を含んでいる。
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は3,878百 万円である。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は4,452百 万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
----- 2 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。 3 固定資産売却損は、主として研修用施設の土地及び建物の売却によるものである。 4 貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。	1 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高 257,616百万円 2 同左 3 固定資産売却損は、主として厚生用施設の土地及び建物の売却によるものである。 4 同左

(利益処分計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	1 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
航空機	314,854	180,504	134,349	航空機	326,539	195,920	130,618
その他	9,452	5,736	3,716	その他	7,578	4,522	3,056
合計	324,306	186,241	138,065	合計	334,118	200,443	133,674
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32,354百万円		1年内		31,841百万円	
1年超		113,328 "		1年超		108,282 "	
合計		145,682 "		合計		140,124 "	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		32,761百万円		支払リース料		38,029百万円	
減価償却費相当額		30,997 "		減価償却費相当額		32,321 "	
支払利息相当額		3,903 "		支払利息相当額		3,875 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		38,326百万円		1年内		25,827百万円	
1年超		65,165 "		1年超		39,338 "	
合計		103,492 "		合計		65,165 "	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,424	5,822	1,397	4,424	6,537	2,112
関連会社株式	675	2,583	1,907	675	4,228	3,553
合計	5,100	8,405	3,305	5,100	10,765	5,665

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位 : 百万円)	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位 : 百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,118	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,090
未払販売経費概算計上額	5,380	繰延ヘッジ利益	11,145
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,119	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,054
繰越欠損金	3,052	未払販売経費概算計上額	5,849
賞与引当金損金算入限度超過額	2,904	関係会社株式評価損	4,217
子会社株式評価損	2,289	未払事業税	2,567
その他	2,077	賞与引当金損金算入限度超過額	2,511
繰延税金資産小計	45,943	その他投資評価損	2,037
評価性引当額	5,931	その他	4,123
繰延税金資産合計	40,011	繰延税金資産小計	68,597
繰延税金負債		評価性引当額	10,576
その他有価証券評価差額金	3,305	繰延税金資産合計	58,020
繰延税金負債合計	3,305	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	36,705	その他有価証券評価差額金	3,499
		特別償却準備金	1,148
		その他	57
		繰延税金負債合計	4,704
		繰延税金資産の純額	53,316
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.16%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	11.27%	評価性引当額の増減	18.04%
税率変更による影響	2.31%	交際費等損金不算入額	2.14%
交際費等損金不算入額	2.03%	住民税均等割額	0.41%
住民税均等割額	0.39%	I T 投資促進税制による税額税額控除	4.93%
受取配当金等益金不算入額	0.26%	受取配当金等益金不算入額	0.17%
その他	2.15%	その他	1.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	99円94銭	1株当たり純資産額	120円31銭
1株当たり当期純利益金額	6円69銭	1株当たり当期純利益金額	6円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,268	10,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,268	10,401
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,535,022	1,564,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	290	215
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(290)	(215)
普通株式増加数 (千株)	243,317	213,095
(うち転換社債 (千株))	(114,285)	(90,612)
(うち新株予約権 (千株))	(129,032)	(122,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-----	-----

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
-----	1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 当社は、平成17年 4 月28日開催の取締役会の決議を経て、全日空ビルディング株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。 株式交換の概要は以下のとおりである。 (1) 株式交換の目的 完全子会社とすることによる意思決定の更なる迅速化と経営の一層の効率化 (2) 株式交換の内容 商法第358条に基づく簡易株式交換 (3) 株式交換の方法 全日空ビルディング株式会社の株式 1 株に対し、当社の普通株式0.56株を割当て交付する。この株式交換にあたり、自己株式（普通株式）8,157,552株を割当てるので、新株の発行はない。また、当社が既に保有する全日空ビルディング株式会社の普通株式34,048,000株については、当該株式の割当てを行わない。 (4) 株式交換の日 平成17年10月 1 日 (5) その他 なお、当社は、株式交換の際に交付する株式として活用するため、平成17年 4 月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議した。 自己株式買受けの概要は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td><td>8,000,000株 (上限)</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td><td>3,040百万円 (上限)</td></tr> <tr> <td>自己株式買受けの日程</td><td>平成17年 6 月28日 開催の定時株主総会までに実施。</td></tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	8,000,000株 (上限)	株式の取得価額の総額	3,040百万円 (上限)	自己株式買受けの日程	平成17年 6 月28日 開催の定時株主総会までに実施。
取得する株式の種類	普通株式								
取得する株式の総数	8,000,000株 (上限)								
株式の取得価額の総額	3,040百万円 (上限)								
自己株式買受けの日程	平成17年 6 月28日 開催の定時株主総会までに実施。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	空港施設(株)	10,521,555	6,323
		(株)みずほフィナンシャルグループ （第11回第11種優先株式）	6,000	6,000
		日本空港ビルデング(株)	4,398,000	4,727
		ABACUS INTERNATIONAL HOLDINGS （PTE） LTD.	74,765	1,964
		ビットワレット(株)	13,000	1,950
		麒麟麦酒(株)	1,066,000	1,113
		アサヒビール(株)	732,000	1,016
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,278	927
		東京モノレール(株)	540,000	900
		成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
		その他142銘柄	24,325,717	11,207
		小計	41,696,115	37,021
計			41,696,115	37,021

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	政府短期証券 第324回	2,000	1,999
		政府短期証券 第327回	2,000	1,999
		小計	4,000	3,999
計			4,000	3,999

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	信託受益証券 1銘柄	-	320
		新株引受権証書 2銘柄	-	0
		小計	-	320
計			-	320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	193,045	8,860	14,074	187,831	96,251	4,701	91,580
構築物	6,985	957	348	7,593	5,210	243	2,383
航空機 2	1,027,263	93,364	64,413	1,056,215	560,080	38,978	496,134
機械及び装置	67,856	3,767	3,193	68,430	58,160	1,662	10,269
車輛運搬具	13,481	862	1,036	13,306	11,445	771	1,861
工具器具及び備品	52,307	4,759	7,242	49,824	39,297	3,160	10,527
土地	55,677	-	1,530	54,147	-	-	54,147
建設仮勘定 3	88,148	167,089	119,152	136,085	-	-	136,085
有形固定資産計	1,504,764	279,661	210,990	1,573,435	770,445	49,519	802,990
無形固定資産							
借地権 5	-	-	5	-	-	-	-
施設利用権	609	-	30	578	551	6	26
電信電話設備利用権	647	-	51	596	332	19	264
ソフトウェア	78,034	11,809	7,223	82,620	55,699	9,684	26,920
その他	4,756	24	40	4,741	1,761	433	2,980
無形固定資産計	84,053	11,834	7,350	88,537	58,345	10,144	30,191
長期前払費用	13,933	740	4	14,668	9,529	1,380	5,139
繰延資産							
社債発行費	533	105	259	378	217	126	161
繰延資産計	533	105	259	378	217	126	161

1. 建物の主な減少は羽田空港第1旅客ターミナルビル等空港施設の除却によるものである。
2. 航空機の主な増加は、ボーイング777-300型機1機及びボーイング777-200型機2機の購入、機体の改修、予備エンジン及び予備部品の購入によるものであり、主な減少は、ボーイング747SR-100型機5機及びボーイング767-200型機1機の売却によるものである。
3. 建設仮勘定の主な増加は、航空機及び予備部品の購入、羽田空港第2旅客ターミナルビル等空港施設工事によるものであり、主な減少は、航空機への振替編入及び建物への振替編入によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円） 1		86,767	20,524	-	107,292
資本金のうち既発行株式	普通株式 1 2 (株)	(1,539,576,061)	(133,228,366)	(-)	(1,672,804,427)
	普通株式 1 (百万円)	86,767	20,524	-	107,292
	計 (株)	(1,539,576,061)	(133,228,366)	(-)	(1,672,804,427)
	計 (百万円)	86,767	20,524	-	107,292
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 1 (百万円)	22,160	20,524	-	42,685
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備 金減少差益 (百万円)	30,958	-	-	30,958
	自己株式処分差益 3 (百万円)	-	20	-	20
	計 (百万円)	53,118	20,545	-	73,663

- 1．当期増加額は、転換社債の株式転換及び新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。
- 2．当期末自己株式数は 1,082,538株である。
- 3．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,802	7,509	98	-	15,212
賞与引当金	6,569	6,254	6,569	-	6,254
関連事業損失引当金	448	2,709	-	-	3,157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

・資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	495
預金	
当座預金	10,564
普通預金	712
定期預金	5,900
外貨預金	2,024
譲渡性預金	112,490
計	110,562
合計	111,058

ロ．営業未収入金

相手先	金額（百万円）	摘要
ANAセールス(株)	14,811	国内旅客未収入金等
三井住友カード(株)	9,496	クレジット未収入金等
(株)ジェーシービー	5,828	クレジット未収入金等
(株)ジェイティービー	5,016	国内旅客未収入金等
BANK SETTLEMENT PLAN	4,895	国際旅客未収入金等
その他	57,822	
計	97,869	

（注）１．国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

２．営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高 （百万円）(A)	当期発生額 （百万円）(B)	当期回収額 （百万円）(C)	当期末残高 （百万円）(D)	回収率 （％） $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 （日） $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
85,203	1,353,260	1,340,594	97,869	93.2	24.7

（注） 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ．貯蔵品

区分	金額（百万円）
航空機予備部品	41,282
客室サービス用品	1,397
航空機用消耗品	458
その他	1,702
計	44,840

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.	8,178
全日空整備(株)	6,838
全日空ビルディング(株)	4,424
沖縄全日空リゾート(株)	2,658
エアーニッポン(株)	2,509
その他（54社）	14,929
計	39,538
関連会社株式	
日本貨物航空(株)	7,035
(株)タビニ・ホールディングス	609
(株)エージーピー	431
アピコム・ジャパン(株)	400
全日空商事(株)	335
その他（42社）	2,231
計	11,041
合計	50,580

．負債の部

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）	摘要
全日空商事(株)	8,583	購入部品代等
東京航空局	5,989	空港使用料
芝税務署	4,101	航空機燃料税等
出光興産(株)	3,022	航空燃油費
新日本石油(株)	2,102	航空燃油費
その他	85,827	
計	109,626	

ロ．一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	40,093
(株)みずほコーポレート銀行	4,109
国際協力銀行	4,065
(株)三井住友銀行	3,703
(株)東京三菱銀行	2,183
その他	17,220
計	71,376

固定負債

イ．社債 250,000百万円

内訳は「１．連結財務諸表等（１）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	218,898
国際協力銀行	43,784
㈱三井住友銀行	21,165
㈱みずほコーポレート銀行	21,027
㈱東京三菱銀行	13,108
その他	108,712
計	426,696

ハ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	193,105
年金資産	61,792
会計基準変更時差異の未処理額	57,072
未認識過去勤務債務の未処理額	33,865
未認識数理計算上の差異	25,839
計	82,267

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月23日、株式会社日本航空インターナショナルより、特許権侵害差止等を理由とする15,661百万円の損害賠償請求事件が提起されている。

これに対して当社は、何らの特許権侵害が無いことを主張している。なお、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点における結果の予測は困難である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還によるもの 1枚につき300円 分割、併合、汚損、毀損及び喪失によるもの 1枚につき300円 上場証券取引所の取引単元株数の株券に分割または併合によるもの 無料
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	1株あたりの買取もしくは買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都に於いて発行する日本経済新聞

株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第8条（外国人等の株主名簿への記載の制限） 本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の三分の一以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとする。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの 3．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

（注）平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となった。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成16年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月28日 関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成16年10月14日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成16年12月7日 関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成16年12月16日 関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
平成16年12月22日 関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成16年12月22日 関東財務局長に提出。

(8) 臨時登録書

平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書である。

(9) 訂正発行登録書

平成17年5月10日 関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書

平成17年5月13日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書である。

(11) 自己株券買付状況報告書

平成17年6月1日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 片渕 勝 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡 研三 印

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２８日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片 渕 勝	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 光雄	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 片 渕 勝 印

関与社員 公認会計士 岡 研三 印

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片 渕 勝	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 光雄	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。